

# 平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山梨県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

甲府市	2
富士吉田市	3
都留市	4
山梨市	5
大月市	6
韮崎市	7
南アルプス市	8
北杜市	9
甲斐市	10
笛吹市	11
上野原市	12
甲州市	13
中央市	14
市川三郷町	15
早川町	16
身延町	17
南部町	18
富士川町	19
昭和町	20
道志村	21
西桂町	22
忍野村	23
山中湖村	24
鳴沢村	25
富士河口湖町	26
小菅村	27
丹波山村	28

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 198,992人 200,096人 -0.6%	うち日本人 194,800人 189,874人	産業構造			都道府県名 19 山梨県	団体名 2015 甲府市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	28,828,703	40.2	26,808,085	69.5	普通税	26,780,622	92.9	413,889	旧新産	×			71,761,233	76,575,601
地方譲与税	411,975	0.6	411,975	1.1	法定普通税	26,780,622	92.9	413,889	旧工特	×			70,137,063	76,238,364
利子割交付金	52,800	0.1	52,800	0.1	市町村民税	13,321,546	46.2	413,889	低開発	×			1,624,170	337,237
配当割交付金	97,887	0.1	97,887	0.3	個人均等割	266,398	0.9	-	旧産炭	×			651,301	156,766
株式等譲渡所得割交付金	152,067	0.2	152,067	0.4	所得割	9,787,493	34.0	-	山振	×			972,869	180,471
地方消費税交付金	2,167,970	3.0	2,167,970	5.6	法人均等割	769,590	2.7	-	過疎	×			792,398	-1,100,764
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,498,065	8.7	413,889	首都	×			998	1,099
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,562,146	40.1	-	近畿	×			-	-
自動車取得税交付金	126,509	0.2	126,509	0.3	うち純固定資産税	11,467,426	39.8	-	中部	×			-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	366,989	1.3	-	財政健全化等	×			-	-
地方特例交付金	94,417	0.1	94,417	0.2	市町村たばこ税	1,529,941	5.3	-	指数表選定	×			793,396	-1,099,665
地方交付税	9,552,888	13.3	8,581,771	22.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	8,581,771	12.0	8,581,771	22.3	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	971,109	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	2,048,081	7.1	-						
(一般財源計)	41,485,216	57.8	38,493,481	99.8	法定目的税	2,048,081	7.1	-						
交通安全対策特別交付金	53,728	0.1	53,728	0.1	入湯税	27,463	0.1	-						
分担金・負担金	1,209,444	1.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	805,051	1.1	13,660	0.0	都市計画税	2,020,618	7.0	-						
手数料	629,667	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	11,421,548	15.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	28,828,703	100.0	413,889						
都道府県支出金	5,293,495	7.4	-	-										
財産収入	91,360	0.1	-	-										
寄附金	5,490	0.0	-	-										
繰入金	775,059	1.1	-	-										
繰越金	237,237	0.3	-	-										
繰上り収入	2,581,838	3.6	903	0.0										
地方債	7,172,100	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,706,100	5.2	-	-										
歳入合計	71,761,233	100.0	38,561,772	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	11,010,742	15.7	9,565,189	9,218,336	21.8	議会費	548,641	0.8	-	547,673	基準財政収入額	22,298,899	22,583,842	
うち職員給	6,480,784	9.2	5,306,043	-	-	総務費	7,610,628	10.9	829,225	6,385,070	基準財政需要額	29,589,369	29,801,964	
扶助費	17,449,102	24.9	5,586,545	5,585,357	13.2	民生費	27,747,810	39.6	823,854	13,127,542	標準税収入額等	29,038,490	29,430,604	
公債費	6,370,802	9.1	6,147,543	6,147,543	14.5	衛生費	7,394,870	10.5	1,416,295	5,090,273	標準財政規模	41,766,385	41,033,291	
元金	5,647,274	8.1	5,461,328	5,461,328	12.9	労働費	658,008	0.9	13,454	86,432	財政力指数	0.75	0.76	
元利子	722,120	1.0	684,807	684,807	1.6	農林水産業費	675,710	1.0	316,970	448,613	実質収支比率(%)	2.3	0.4	
一時借入金	1,408	0.0	1,408	1,408	0.0	商工費	1,170,968	1.7	431,381	447,719	公債費負担比率(%)	13.3	13.5	
(義務的経費計)	34,830,646	49.7	21,299,277	20,951,236	49.6	土木費	9,301,565	13.3	3,991,187	5,787,669	健全化判断比率	-	-	
物件費	5,700,276	8.1	4,571,996	4,226,553	10.0	消防費	2,716,703	3.9	503,381	2,273,675	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	828,681	1.2	458,856	346,715	0.8	教育費	5,941,358	8.5	1,681,424	4,395,282	実質公債費比率(%)	9.8	10.9	
補助費等	11,980,986	17.1	11,364,662	8,719,078	20.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	65.0	73.2	
うち一部事務組合負担金	4,005,971	5.7	4,005,400	3,749,317	8.9	公債費	6,370,802	9.1	-	6,147,543	積立金	2,663,592	2,562,594	
繰出金	5,219,440	7.4	4,031,845	3,519,558	8.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	34,368	34,354	
積立金	274,171	0.4	266,287	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,689,564	5,971,563	
投資・出資金・貸付金	1,295,692	1.8	20,979	-	-	歳出合計	70,137,063	100.0	10,007,171	44,737,491	地方債現在高	72,247,856	70,723,030	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	1,131,744	2,066,862	
投資的経費	10,007,171	14.3	2,723,589	37,763,140千円	経常経費充当一般財源等計	10,475,286	国会	実質収支	-319,833		物件等購入	-	-	
うち人件費	109,224	0.2	95,124	95,124	37,763,140千円	3,626,815	国民健康	再差引収支	-436,684		保証・補償	-	-	
普通建設事業費	10,007,171	14.3	2,723,589	2,723,589	89.3%	1,482,022	健康保険	加入世帯数(世帯)	32,065		その他の	-	-	
うち補助	5,001,724	7.1	112,852	112,852	97.9%	114,382	市健康	被保険者数(人)	53,677		実質的なもの	-	-	
うち単独	4,847,735	6.9	2,580,303	2,580,303	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	80,400	保険	被保険者(料)収入額	89		収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,863,720	国民健康	1人当り	96		土地開発基金現在高	2,868,160	2,857,986	
失業対策事業費	-	-	-	-	46,361,661千円	3,307,947	その他	保険給付費	265		徴収率(%)	97.2	90.5	
歳出合計	70,137,063	100.0	44,737,491	44,737,491							合計	97.0	89.7	
											市町村民税	98.0	93.8	
											純固定資産税	96.2	86.8	
													95.8	85.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	50,619人 52,572人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	51,273人	50,765人	区 分	22年国調	17年国調	19	2023			
区 分					25.3.31	51,496人	50,970人	第1次	266 1.1	279 1.0	山梨県	富士吉田市	地方交付税種地	1-3	
区 分					増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	9,167 37.1	10,734 39.6	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税					鉦産税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通交付税					特別土地保有税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
震災復興特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(一般財源計)					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
分担金・負担金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
使用料					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
手数料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫支出金					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫提供交付金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別区財政交付金					合 計			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
都道府県支出金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
財産収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
寄附金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰越金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰上金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
諸収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち減収補填債(特例分)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち臨時財政対策債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳入合計					10,112,040			100.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳入合計					10,112,040			100.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		5,212,535		5,152,595	
人件費					議会費					基準財政需要額		8,177,867		8,241,489	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		6,764,845		6,713,798	
扶助費					民生費					標準財政規模		10,631,506		10,680,251	
公債費					衛生費					財政力指数		0.63		0.62	
元金					労働費					実質収支比率(%)		6.6		7.3	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		12.1		12.4	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		10.7		11.1	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		27.5		24.7	
元子					公債費					積立金		4,076,659		4,075,312	
元子					諸支出費					現在高		2,683		2,682	
元子					前年度繰上充用金					特定目的		2,363,252		2,502,032	
元子					歳出合計					地方債現在高		15,466,675		15,985,463	
元子					歳出合計					債務負担行為額		292,250		209,987	
元子					歳出合計					物件等購入		-		-	
元子					歳出合計					保証・補償		-		-	
元子					歳出合計					その他		-		-	
元子					歳出合計					実質的なもの		-		-	
元子					歳出合計					収益事業収入		-		-	
元子					歳出合計					土地開発基金現在高		1,708,272		1,708,142	
元子					歳出合計					徴収率(%)		97.7		89.3	
元子					歳出合計					現・計		98.0		90.9	
元子					歳出合計					市町村民税		97.6		89.0	
元子					歳出合計					純固定資産税		97.2		86.4	
元子					歳出合計					歳入一般財源等		14,213,456千円		-	
元子					歳出合計					公営事業等への繰上		-		-	
元子					歳出合計					国民健康保険		475,440		-	
元子					歳出合計					その他		999,943		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,588人 35,017人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	31,980人	31,571人	区 分	22年国調	17年国調	19	2040			
区 分					25.3.31	31,883人	31,485人	第1次	213	228	山梨県	都留市	地方交付税種地	1-2	
面 積 人 口 密 度					増減率	0.3%	0.3%	1.4	1.4						
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	0.3%	0.3%	5,632	6,316						
区 分					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
決 算 額					区 分			収入済額		構成比		歳入総額		歳出総額	
構成比					構成比			超過課税分		の指定状況		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
経常一般財源等					構成比			超過課税分		の指定状況		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
構成比					構成比			超過課税分		の指定状況		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方税					普通税			旧新産		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方交付税					鉦産税			財源超過		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
普通交付税					特別土地保有税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
特別交付税					法定外普通税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
震災復興特別交付税					目的税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
(一般財源計)					法定目的税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
交通安全対策特別交付金					入湯税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
分担金・負担金					事業所税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
使用料					都市計画税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
手数料					水利地益税等			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
国庫支出金					法定外目的税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
国庫提供交付金					旧法による税			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
特別区財政交付金					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
都道府県支出金					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
財産収入					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
附入金					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
繰入金					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
繰越入金					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
諸収入					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方債					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
うち減収補填債(特例分)					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
うち臨時財政対策債					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入合計					合 計			財政健全化等		×		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
13,121,943					100.0			15,416		15,416		13,121,943		13,194,657	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分					区 分					基準財政収入額		3,358,367	3,262,999		
決 算 額					決 算 額(A)					基準財政需要額		6,908,224	6,288,193		
構成比					構成比					標準税収入額等		4,351,483	4,236,118		
充当一般財源等					構成比					標準財政規模		8,644,274	7,881,180		
経常経費充当一般財源等					構成比					財政力指数		0.51	0.52		
経常収支比率					構成比					実質収支比率(%)		6.3	11.8		
経常収支比率					構成比					公債費負担比率(%)		11.9	12.7		
経常収支比率					構成比					健全化判断比率		15.7	15.8		
経常収支比率					構成比					将来負担比率(%)		53.7	90.9		
経常収支比率					構成比					積立金		2,777,658	2,301,854		
経常収支比率					構成比					現在高		30,655	30,655		
経常収支比率					構成比					地方債現在高		4,498,462	3,552,768		
経常収支比率					構成比					地方債現在高		11,822,481	11,975,203		
経常収支比率					構成比					債務負担行為額		-	-		
経常収支比率					構成比					物件等購入		-	-		
経常収支比率					構成比					保証・補償		-	-		
経常収支比率					構成比					その他		1,061,564	175,460		
経常収支比率					構成比					実質的なもの		-	-		
経常収支比率					構成比					収益事業収入		-	-		
経常収支比率					構成比					土地開発基金現在高		1,000,000	1,000,000		
経常収支比率					構成比					徴収率(%)		97.6	87.6		
経常収支比率					構成比					現・計		98.1	91.9		
経常収支比率					構成比					市町村民税		97.9	91.2		
経常収支比率					構成比					純固定資産税		96.8	82.9		
経常収支比率					構成比					純固定資産税		96.4	82.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	36,832人 38,686人 -4.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	289.87km <sup>2</sup> 127人	26.1.1 25.3.31 増減率	37,116人 37,298人 -0.5%	36,945人 37,127人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	19	2058	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 ( 千 円)	平 成 24 年 度 ( 千 円)			
地 方 税	3,926,852	20.7	3,712,428	36.9	普 通 税	3,694,552	94.1	4,298	旧 新 産 ×	18,934,751	17,850,235					
地 方 譲 与 税	132,973	0.7	132,973	1.3	法 定 普 通 税	3,694,552	94.1	4,298	旧 工 特 ×	17,908,324	16,878,308					
利 子 割 交 付 金	7,849	0.0	7,849	0.1	市 町 村 民 税	1,657,686	42.2	4,298	低 開 発 ×	1,026,427	971,927					
配 当 割 交 付 金	14,580	0.1	14,580	0.1	個 人 均 等 割	51,650	1.3	-	旧 産 炭 ×	386,279	83,820					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,684	0.1	22,684	0.2	所 得 割	1,465,666	37.3	-	山 振 振	640,148	888,107					
地 方 消 費 税 交 付 金	310,532	1.6	310,532	3.1	法 人 均 等 割	71,533	1.8	-	過 疎	-247,959	-95,277					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	68,837	1.8	4,298	首 都 ×	200,817	550,400					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,706,390	43.5	-	近 畿 ×	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,599	0.2	40,599	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,665,702	42.4	-	中 部 ×	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	102,738	2.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	15,541	0.1	15,541	0.2	市 町 村 た ば こ 税	227,738	5.8	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	-	-					
地 方 交 付 税	6,621,413	35.0	5,791,324	57.6	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等	315	994,140	3,156				
普 通 交 付 税	5,791,324	30.6	5,791,324	57.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-				
特 別 交 付 税	830,086	4.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	33	89,199	2,703				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-	目 的 税	232,300	5.9	-	一 般 職 員 等	5	17,060	3,412				
(一 般 財 源 計)	11,093,023	58.6	10,048,510	99.9	法 定 目 的 税	232,300	5.9	-	一 般 職 員 等	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,071	0.0	5,071	0.1	入 湯 税	17,876	0.5	-	一 般 職 員 等	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	493,346	2.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-				
使 用 料	359,596	1.9	5,198	0.1	都 市 計 画 税	214,424	5.5	-	一 般 職 員 等	-	-	-				
手 数 料	102,686	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-				
国 庫 支 出 金	2,717,320	14.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	934,854	4.9	-	-	合 計	3,926,852	100.0	4,298	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	320	1,011,200	3,160				
財 産 収 入 金	28,718	0.2	-	-	法 定 目 的 税	232,300	5.9	-	特 別 職 等	定 数	適用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
寄 附 金	8,284	0.0	-	-	入 湯 税	17,876	0.5	-	議 員 公 務 災 害	1	17.03.22	8,100				
繰 越 金	50,693	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	20.04.01	6,200				
繰 越 収 入 金	971,927	5.1	-	-	都 市 計 画 税	214,424	5.5	-	退 職 手 当	1	17.03.22	5,680				
諸 収 入 金	267,333	1.4	489	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	1	17.03.22	3,700				
地 方 債	1,901,900	10.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	1	17.03.22	3,450				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	16	17.03.22	3,350				
うち臨時財政対策債	745,500	3.9	-	-	合 計	3,926,852	100.0	4,298	伝 染 病	16	17.03.22	3,350				
歳 入 合 計	18,934,751	100.0	10,059,268	100.0	合 計	3,926,852	100.0	4,298	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	320	1,011,200	3,160				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平 成 25 年 度 ( 千 円)	平 成 24 年 度 ( 千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,311,449	3,314,675			
人 件 費	2,639,623	14.7	2,433,995	2,351,445	21.8	議 会 費	168,778	0.9	-	168,778	基 準 財 政 需 要 額	7,995,666	7,842,916			
うち職員給	1,719,752	9.6	1,544,608	-	-	総 務 費	2,504,142	14.0	462,143	1,934,470	標 準 税 収 入 額 等	4,254,635	4,253,058			
扶 助 費	2,458,245	13.7	785,238	785,238	7.3	民 生 費	5,049,308	28.2	30,897	2,818,964	標 準 財 政 規 模	10,791,562	10,590,238			
公 債 費	2,381,275	13.3	2,320,443	2,320,443	21.5	衛 生 費	1,526,941	8.5	67,177	1,358,320	財 政 力 指 数	0.42	0.42			
内 元 利 子 金 利 子 金 利 子 金 利 子	2,064,553	11.5	2,008,824	2,008,824	18.6	労 働 費	39,681	0.2	-	22,933	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	8.4			
元 利 子 金 利 子 金 利 子	316,658	1.8	311,555	311,555	2.9	農 林 水 産 業 費	788,011	4.4	446,633	344,625	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.4	18.8			
一 時 借 入 金 利 子	64	0.0	64	64	0.0	商 工 費	366,384	2.0	29,341	216,183	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	7,479,143	41.8	5,539,676	5,457,126	50.5	土 木 費	2,000,586	11.2	849,667	1,086,103	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.0	13.7			
物 件 費	2,498,294	14.0	1,743,852	1,339,743	12.4	消 防 費	773,534	4.3	53,242	713,106	将 来 負 担 比 率 (%)	117.7	136.5			
維 持 補 修 費	72,236	0.4	52,827	52,827	0.5	教 育 費	2,309,295	12.9	1,037,666	1,303,920	積 立 金	2,762,544	2,561,727			
補 助 費 等	1,618,567	9.0	1,419,968	988,017	9.1	災 害 復 旧 費	389	0.0	-	389	財 調 減 債	801,756	501,466			
うち一部事務組合負担金	821,986	4.6	780,059	673,869	6.2	公 債 費	2,381,275	13.3	-	2,320,443	特 定 目 的	1,289,770	1,334,980			
繰 出 金	2,612,032	14.6	2,242,024	1,120,269	10.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,578,315	21,740,968			
積 立 金	505,897	2.8	500,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	145,000	0.8	-	-	-	歳 出 合 計	17,908,324	100.0	2,976,766	12,288,234	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	384,979	419,859			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,695,100	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	115,074	115,074	収 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	2,977,155	16.6	789,887	8,957,982千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	753,249	実 質 収 支 再 差 引 収 支	77,394	77,394	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,252,020	1,252,020			
うち人件費	64,719	0.4	64,098	82.9%	89.1%	経 常 収 支 比 率	406,408	被 保 険 者 数 (人)	6,106	6,106	徴 収 率 (%)	98.0	93.8	98.2	93.6	
普 通 建 設 事 業 費	2,976,766	16.6	789,498	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	合 計	1,031,643	被 保 険 者 1 人 当 り	112	112	合 計	98.3	94.6	98.8	94.8	
うち補助	1,424,204	8.0	104,648	歳 入 一 般 財 源 等	-	下 水 道	74,128	保 険 給 付 費	92	92	市 町 村 民 税	97.5	92.5	97.7	92.0	
うち単独	1,237,059	6.9	632,400	13,314,661千円	-	簡 易 水 道	406,408	業 況	273	273	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	389	0.0	389	1,031,643	-	上 水 道	74,128	業 況	112	112	合 計	98.0	93.8	98.2	93.6	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	1,031,643	-	観 光 施 設	47,827	業 況	92	92	市 町 村 民 税	98.3	94.6	98.8	94.8	
歳 出 合 計	17,908,324	100.0	12,288,234	1,031,643	-	国 民 健 康 保 険	381,845	業 況	273	273	純 固 定 資 産 税	97.5	92.5	97.7	92.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	28,120人 30,879人 -8.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	280.30 km <sup>2</sup> 100人	26.1.1	27,116人	26,974人	区 分	22年国調	17年国調	19	2066	地方交付税種地	2-2			
		増 減 率		-1.5%	25.3.31	27,537人	27,381人	第1次	189 1.5	249 1.8	山梨県	大月市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,116 33.1	4,862 34.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	8,131 65.4	8,787 62.9	歳入総額		14,864,294	12,888,179			
地方税	4,613,974	31.0	4,613,974	64.9	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		14,509,509	12,731,544			
地方譲与税	87,346	0.6	87,346	1.2	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入歳出差引		354,785	156,635			
利子割交付金	6,117	0.0	6,117	0.1	普 通 税	4,613,672	100.0	5,932	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		177,203	11,187			
配当割交付金	11,248	0.1	11,248	0.2	法 定 普 通 税	4,613,672	100.0	5,932	旧工特	×	実質収支		177,582	145,448			
株式等譲渡所得割交付金	17,373	0.1	17,373	0.2	市 町 村 民 税	1,304,450	28.3	5,932	低開発	×	単年度収支		32,134	-13,228			
地方消費税交付金	243,477	1.6	243,477	3.4	個 人 均 等 割	39,310	0.9	-	旧産炭	×	積立金		4,408	2,789			
ゴルフ場利用税交付金	37,630	0.3	37,630	0.5	所 得 割	1,100,316	23.8	-	山振	×	繰上償還金		-	49,549			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	67,686	1.5	5,932	過疎	×	積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	26,753	0.2	26,753	0.4	法 人 税 割	97,138	2.1	-	首都	×	実質単年度収支		36,542	39,110			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,094,994	67.1	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	7,932	0.1	7,932	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	3,090,697	67.0	-	中	×	一 般 職 員	250	786,500	3,146			
地方交付税	2,719,217	18.3	2,034,919	28.6	軽自動車税	59,828	1.3	-	財政健全化等	×	うち消防職員	60	175,380	2,923			
普通交付税	2,034,919	13.7	2,034,919	28.6	市町村たばこ税	154,365	3.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	17	47,430	2,790			
特別交付税	684,296	4.6	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	16	66,992	4,187			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	35	0.0	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	7,771,067	52.3	7,086,769	99.7	法定外普通税	-	-	-			等 合 計	266	853,492	3,209			
交通安全対策特別交付金	3,118	0.0	3,118	0.0	目的税	302	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	158,482	1.1	-	-	法定目的税	302	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,480
使用料	401,940	2.7	10,919	0.2	入湯税	302	0.0	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,120
手数料	24,525	0.2	687	0.0	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	21.04.01	4,520
国庫支出金	1,293,160	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,750
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	3,550
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	13	26.04.01	3,450
都道府県支出金	818,533	5.5	-	-	合 計	4,613,974	100.0	5,932			伝染病	×	その他				
財産収入	191,667	1.3	3,047	0.0													
寄附金	68,643	0.5	-	-													
繰入金	273,101	1.8	-	-													
繰越金	156,635	1.1	-	-													
繰上収入	201,623	1.4	439	0.0													
地方債	3,501,800	23.6	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	792,800	5.3	-	-													
歳入合計	14,864,294	100.0	7,104,979	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	4,017,301	4,007,080				
人件費	2,475,516	17.1	2,068,762	2,045,826	25.9	議会費	150,494	1.0	-	150,494	基準財政需要額	6,055,429	6,160,349				
うち職員給料	1,579,086	10.9	1,294,978	-	-	総務費	3,630,857	25.0	-	1,123,583	標準財政収入額等	5,229,510	5,213,854				
扶助費	1,651,666	11.4	464,905	463,634	5.9	民生費	3,272,365	22.6	160,868	1,655,532	標準財政規模	8,057,340	8,126,505				
公債費	1,625,610	11.2	1,563,380	1,563,380	19.8	衛生費	1,909,674	13.2	19,078	1,868,258	財政力指数	0.65	0.65				
元金	1,378,174	9.5	1,319,803	1,319,803	16.7	労働費	19,600	0.1	-	4,359	実質収支比率(%)	2.2	1.8				
元利子	247,436	1.7	243,577	243,577	3.1	農林水産業費	157,449	1.1	16,168	104,883	公債費負担比率(%)	17.5	16.8				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	59,310	0.4	-	53,744	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	5,752,792	39.6	4,097,047	4,072,840	51.6	土木費	821,251	5.7	163,701	610,668	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,458,936	10.1	1,150,241	1,074,903	13.6	消防費	545,642	3.8	56,222	382,875	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	163,969	1.1	93,701	59,065	0.7	教育費	2,276,227	15.7	819,948	1,071,428	実質公債費比率(%)	16.4	15.4				
補助費等	4,234,377	29.2	1,929,122	1,051,137	13.3	災害復旧費	41,030	0.3	-	657	将来負担比率(%)	174.7	183.1				
うち一部事務組合負担金	742,156	5.1	740,266	556,554	7.0	公債費	1,625,610	11.2	-	1,563,380	積立金	973,341	968,933				
繰出金	1,382,626	9.5	1,218,341	932,606	11.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	179,292	176,963				
積立金	239,794	1.7	11,692	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,691,159	2,726,856				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,509,509	100.0	1,235,985	8,589,861	地方債現在高	18,683,383	16,559,757				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	375,741	469,676				
投資的経費	1,277,015	8.8	89,717	7,190,551千円	91.0%	公営事業等への繰上	2,256,102	15.6	66,036	671,023	物件等購入保証・補償	-	2,304,729				
うち人件費	-	-	-	-	-	病院	671,023	4.7	27,281	671,023	その他	400,717	508,444				
普通建設事業費	1,235,985	8.5	89,060	89,060	0.7	下水道	365,233	2.5	4,295	365,233	実質的なもの	-	-				
うち補助	868,860	6.0	5,744	5,744	0.0	上水道	202,453	1.4	7,465	202,453	収益事業収入	-	-				
うち単独	342,827	2.4	80,118	80,118	0.6	簡易水道	53,738	0.4	102	53,738	土地開発基金現在高	407,412	407,382				
災害復旧事業費	41,030	0.3	657	657	0.0	国民健康保険	251,642	1.7	105	251,642	徴収率(%)	98.3	91.5				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	712,013	4.9	310	712,013	現・計	97.5	90.7				
歳出合計	14,509,509	100.0	8,589,861	8,944,646千円	91.0%						純固定資産税	98.6	92.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	32,477人 33,801人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	143.73 km <sup>2</sup> 226人	26.1.1 25.3.31 増減率	31,219人 31,363人 -0.5%	30,758人 30,865人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	19	2074	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)					
地 方 税	4,379,183	32.7	4,342,819	62.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	122,387	0.9	122,387	1.8	普 通 税	4,328,991	98.9	13,121	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127	
利子割交付金	7,286	0.1	7,286	0.1	法 定 普 通 税	4,328,991	98.9	13,121	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
配当割交付金	13,504	0.1	13,504	0.2	市 町 村 民 税	1,716,406	39.2	13,121	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
株式等譲渡所得割交付金	20,975	0.2	20,975	0.3	個 人 均 等 割	45,426	1.0	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
地方消費税交付金	327,039	2.4	327,039	4.7	所 得 割	1,351,824	30.9	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
ゴルフ場利用税交付金	24,785	0.2	24,785	0.4	法 人 均 等 割	103,643	2.4	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	215,513	4.9	13,121	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
自動車取得税交付金	37,416	0.3	37,416	0.5	固 定 資 産 税	2,255,193	51.5	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,248,955	51.4	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
地方特例交付金	12,849	0.1	12,849	0.2	軽 自 動 車 税	82,955	1.9	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
地方交付税	2,726,010	20.4	1,988,825	28.8	市 町 村 た ば こ 税	274,437	6.3	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
普通交付税	1,988,825	14.9	1,988,825	28.8	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
特別交付税	737,183	5.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
(一般財源計)	7,671,434	57.3	6,897,885	99.8	目 的 税	50,192	1.1	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
交通安全対策特別交付金	4,710	0.0	4,710	0.1	法 定 目 的 税	50,192	1.1	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
分担金・負担金	41,580	0.3	-	-	入 湯 税	13,828	0.3	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
使用料	443,344	3.3	5,195	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
手数料	20,095	0.2	-	-	都 市 計 画 税	36,364	0.8	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
国庫支出金	1,576,915	11.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
都道府県支出金	833,441	6.2	-	-	合 計	4,379,183	100.0	13,121	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
財産収入	67,822	0.5	6,300	0.1	目 的 税	50,192	1.1	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
寄附金	42,551	0.3	-	-	法 定 目 的 税	50,192	1.1	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
繰入金	554,960	4.1	-	-	入 湯 税	13,828	0.3	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
繰越金	403,465	3.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
繰上り収入	161,329	1.2	622	0.0	都 市 計 画 税	36,364	0.8	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
地方債	1,567,100	11.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
うち臨時財政対策債	989,900	7.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
歳入合計	13,388,746	100.0	6,914,712	100.0	合 計	4,379,183	100.0	13,121	×	×	×	×	×	一 般 職 員	224	700,448	3,127		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)					
人件費	1,914,858	14.8	1,613,979	1,596,133	20.2	議 会 費	161,304	1.2	-	161,304	議 会 費	161,304	4,027,110	4,884,060					
うち職員給	1,163,896	9.0	874,237	-	-	総 務 費	1,618,708	12.5	61,379	1,498,500	総 務 費	1,498,500	6,004,205	6,304,372					
扶助費	1,994,957	15.4	646,417	645,709	8.2	民 生 費	3,853,622	29.8	92,883	1,958,232	民 生 費	1,958,232	5,227,277	6,376,679					
公債費	1,433,403	11.1	1,343,293	1,325,893	16.8	衛 生 費	1,632,609	12.6	46,883	1,539,979	衛 生 費	1,539,979	8,252,380	8,453,416					
元金	1,195,684	9.2	1,121,148	1,103,748	14.0	労 働 費	37,572	0.3	-	10,851	労 働 費	10,851	8,252,380	8,453,416					
元利	237,719	1.8	222,145	222,145	2.8	農 林 水 産 業 費	585,395	4.5	315,046	235,454	農 林 水 産 業 費	235,454	8,252,380	8,453,416					
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	124,401	1.0	6,728	114,196	商 工 費	114,196	8,252,380	8,453,416					
(義務的経費計)	5,343,218	41.3	3,603,689	3,567,735	45.1	土 木 費	1,936,350	15.0	965,542	1,002,251	土 木 費	1,002,251	8,252,380	8,453,416					
物件費	2,146,868	16.6	1,800,321	1,138,481	14.4	消 防 費	472,867	3.7	56,355	385,537	消 防 費	385,537	8,252,380	8,453,416					
維持補修費	117,061	0.9	76,660	59,220	0.7	教 育 費	1,075,086	8.3	120,000	904,279	教 育 費	904,279	8,252,380	8,453,416					
補助費等	1,832,859	14.2	1,718,301	1,350,828	17.1	災 害 復 旧 費	4,686	0.0	-	4,686	災 害 復 旧 費	4,686	8,252,380	8,453,416					
うち一部事務組合負担金	972,729	7.5	959,076	952,250	12.0	公 債 費	1,433,403	11.1	-	1,343,293	公 債 費	1,343,293	8,252,380	8,453,416					
繰出金	1,528,453	11.8	1,354,561	977,969	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	8,252,380	8,453,416					
積立金	293,482	2.3	218,868	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	8,252,380	8,453,416					
投資・出資金・貸付金	4,560	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	12,936,003	100.0	1,664,816	9,158,562	歳 出 合 計	9,158,562	8,252,380	8,453,416					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,977,959	15.3	-	209,257	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	209,257	8,252,380	8,453,416					
投資的経費	1,669,502	12.9	386,162	7,094,233千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	626,847	4.8	-	115,694	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	115,694	8,252,380	8,453,416					
うち人件費	15,741	0.1	15,741	-	-	上 水 道	232,137	1.8	-	4,617	上 水 道	4,617	8,252,380	8,453,416					
普通建設事業費	1,664,816	12.9	381,476	89.7%	102.6%	病 院	217,369	1.7	-	7,961	病 院	7,961	8,252,380	8,453,416					
うち補助	854,931	6.6	55,227	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	4,159	0.0	-	105	簡 易 水 道	105	8,252,380	8,453,416					
うち単独	676,199	5.2	296,173	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	255,712	2.0	-	92	国 民 健 康 保 険	92	8,252,380	8,453,416					
災害復旧事業費	4,686	0.0	4,686	9,611,305千円	-	そ の 他	641,735	5.0	-	271	そ の 他	271	8,252,380	8,453,416					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	8,252,380	8,453,416					
歳出合計	12,936,003	100.0	9,158,562	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,611,305千円	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,611,305千円	8,252,380	8,453,416					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	72,635人 72,055人 0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																			
		面 積 人 口 密 度	積 度	264.07 km <sup>2</sup> 275人	26.1.1 25.3.31 増減率	73,130人 73,261人 -0.2%	72,246人 72,329人 -0.1%	区 分	22年国調	17年国調	19	2082	地方交付税種地	2-2																	
歳入の状況 (単位千円・%)																															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																	
地 方 税	8,510,065	28.2	8,510,065	46.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	30,213,277	28,470,522								
地 方 譲 与 税	256,669	0.8	256,669	1.4	普 通 税	8,497,896	99.9	25,172	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 出 総 額	29,141,578	27,451,774							
利 子 割 交 付 金	16,440	0.1	16,440	0.1	法 定 普 通 税	8,497,896	99.9	25,172	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,071,699	1,018,748							
配 当 割 交 付 金	30,505	0.1	30,505	0.2	市 町 村 民 税	3,811,750	44.8	25,172	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	200,850	181,987							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,419	0.2	47,419	0.3	個 人 均 等 割	105,603	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 収 支	870,849	836,761							
地 方 消 費 税 交 付 金	642,063	2.1	642,063	3.5	所 得 割	3,113,011	36.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	34,088	295,831							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	184,638	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金	2,290	2,613							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	408,498	4.8	25,172	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	808,904	771,942							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,592	0.3	78,592	0.4	固 定 資 産 税	3,948,234	46.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	60,930	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,917,521	46.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	784,352	1,070,386							
地 方 特 例 交 付 金	49,967	0.2	49,967	0.3	軽 自 動 車 税	195,757	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 交 付 税	9,695,795	32.1	8,749,626	47.5	市 町 村 た ば こ 税	542,155	6.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	551	1,799,566	3,266						
普 通 交 付 税	8,749,626	29.0	8,749,626	47.5	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	う ち 消 防 職 員	82	266,008	3,244						
特 別 交 付 税	946,163	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	う ち 技 能 労 務 員	11	27,995	2,545							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教 育 公 務 員	3	12,639	4,213							
(一 般 財 源 計)	19,327,515	64.0	18,381,346	99.8	目 的 税	12,169	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨 時 職 員	-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,582	0.0	9,582	0.1	法 定 目 的 税	12,169	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等 合 計	554	1,812,205	3,271							
分 担 金 ・ 負 担 金	646,750	2.1	-	-	入 湯 税	12,169	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
使 用 料	487,710	1.6	5,469	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,000					
手 数 料	48,279	0.2	687	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,400					
国 庫 支 出 金	2,962,903	9.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,780					
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.01.01	4,000					
都 道 府 県 支 出 金	1,953,142	6.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	17.01.01	3,600					
財 産 収 入 金	34,619	0.1	5,485	0.0	合 計	8,510,065	100.0	25,172	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	20	17.01.01	3,500					
寄 附 金	25,892	0.1	-	-	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
繰 越 金	235,021	0.8	-	-	基 準 財 政 収 入 額	7,503,614	7,322,611	7,322,611	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,000																	
繰 越 収 入 金	1,018,748	3.4	-	-	基 準 財 政 需 要 額	13,043,453	13,066,181	13,066,181	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,400																	
諸 地 方 債	225,216	0.7	15,670	0.1	標 準 税 収 入 額 等	9,655,457	9,438,027	9,438,027	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,780																	
地 方 債	3,237,900	10.7	-	-	標 準 財 政 規 模	19,874,442	19,810,452	19,810,452	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.01.01	4,000																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.56	0.55	0.55	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	17.01.01	3,600																	
うち臨時財政対策債	1,460,000	4.8	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	4.2	4.2	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	20	17.01.01	3,500																	
歳 入 合 計	30,213,277	100.0	18,418,239	100.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.6	21.7	21.7	伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	20	17.01.01	3,500																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)		平 成 24 年 度 (千 円)			
人 件 費	4,566,056	15.7	4,177,271	4,105,443	20.7	議 会 費	218,969	0.8	-	-	218,969	-	-	議 会 費	218,969	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち職員給	3,146,049	10.8	2,782,204	-	-	総 務 費	4,793,325	16.4	147,349	4,450,605	147,349	4,450,605	147,349	総 務 費	4,793,325	16.4	147,349	4,450,605	147,349	4,450,605	147,349	4,450,605	147,349	4,450,605	147,349	4,450,605	147,349	4,450,605	147,349	4,450,605	
扶 助 費	4,537,768	15.6	1,466,208	1,466,202	7.4	民 生 費	9,301,219	31.9	577,564	4,720,589	577,564	4,720,589	577,564	民 生 費	9,301,219	31.9	577,564	4,720,589	577,564	4,720,589	577,564	4,720,589	577,564	4,720,589	577,564	4,720,589	577,564	4,720,589	577,564	4,720,589	577,564
公 債 費	4,545,097	15.6	4,529,100	3,720,196	18.7	衛 生 費	2,134,976	7.3	39,207	1,754,445	39,207	1,754,445	39,207	衛 生 費	2,134,976	7.3	39,207	1,754,445	39,207	1,754,445	39,207	1,754,445	39,207	1,754,445	39,207	1,754,445	39,207	1,754,445	39,207	1,754,445	39,207
元 利 子 金	4,147,045	14.2	4,131,733	3,322,829	16.7	労 働 費	88,403	0.3	-	22,237	-	22,237	-	労 働 費	88,403	0.3	-	22,237	-	22,237	-	22,237	-	22,237	-	22,237	-	22,237	-	22,237	-
元 金 利 子	397,960	1.4	397,275	397,275	2.0	農 林 水 産 業 費	751,962	2.6	261,929	441,322	261,929	441,322	261,929	農 林 水 産 業 費	751,962	2.6	261,929	441,322	261,929	441,322	261,929	441,322	261,929	441,322	261,929	441,322	261,929	441,322	261,929	441,322	261,929
一 時 借 入 金 利 子	92	0.0	92	92	0.0	商 工 費	441,802	1.5	176,070	253,162	92	253,162	92	商 工 費	441,802	1.5	176,070	253,162	92	253,162	92	253,162	92	253,162	92	253,162	92	253,162	92	253,162	92
(義 務 的 経 費 計)	13,648,921	46.8	10,172,579	9,291,841	46.7	土 木 費	2,318,875	8.0	623,636	1,631,585	13,648,921	1,631,585	1,631,585	土 木 費	2,318,875	8.0	623,636	1,631,585	623,636	1,631,585	623,636	1,631,585	623,636	1,631,585	623,636	1,631,585	623,636	1,631,585	623,636	1,631,585	623,636
物 件 費	4,770,999																														

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	46,968人 48,144人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積人口密度	積度	602.89km <sup>2</sup> 78人	26.1.1	48,860人	48,368人	区分	22年国調	17年国調	19	2091	地方交付税種地	1-1		
		増減率		-0.2%	25.3.31	48,937人	48,433人	第1次	3,859 16.4	5,221 20.0	山梨県	北杜市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,157 26.2	7,029 26.9						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	7,120,660	22.6	7,120,660	35.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		31,457,890	32,254,212		
地方譲与税	278,375	0.9	278,375	1.4	普通税	7,015,513	98.5	-	旧工特	×	歳出総額		29,848,595	31,374,315		
利子割交付金	10,119	0.0	10,119	0.1	法定普通税	7,015,513	98.5	-	低開発	×	歳入歳出差引		1,609,295	879,897		
配当割交付金	18,787	0.1	18,787	0.1	市町村民税	2,579,746	36.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		235,435	173,907		
株式等譲渡所得割交付金	29,216	0.1	29,216	0.1	個人均等割	100,186	1.4	-	山振	×	実質収支		1,373,860	705,990		
地方消費税交付金	448,500	1.4	448,500	2.3	所得割	1,903,544	26.7	-	過疎	×	単年度収支		667,870	130,687		
ゴルフ場利用税交付金	68,365	0.2	68,365	0.3	法人均等割	155,178	2.2	-	首都	×	積立金		11,568	60,179		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	420,838	5.9	-	近畿	×	繰上償還金		1,588,896	1,454,185		
自動車取得税交付金	85,422	0.3	85,422	0.4	固定資産税	4,025,431	56.5	-	中部	×	積立金取崩し額		-	47,005		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,937,913	55.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		2,268,334	1,598,046		
地方特例交付金	15,157	0.0	15,157	0.1	軽自動車税	128,147	1.8	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	13,108,385	41.7	11,623,372	58.5	市町村たばこ税	282,189	4.0	-	財源超過	×	一般職員	479	1,494,001	3,119		
普通交付税	11,623,372	36.9	11,623,372	58.5	鉦産税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	1,485,007	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	24	67,032	2,793		
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	35	124,307	3,552		
(一般財源計)	21,182,986	67.3	19,697,973	99.2	目的税	105,147	1.5	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	9,031	0.0	9,031	0.0	法定目的税	105,147	1.5	-			合計	514	1,618,308	3,148		
分担金・負担金	87,590	0.3	-	-	入湯税	105,147	1.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	604,319	1.9	110,179	0.6	事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,600
手数料	40,953	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,985
国庫支出金	2,192,432	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,415
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.11.01	3,300
都道府県支出金	2,339,384	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	16.11.01	3,000
財産収入	79,814	0.3	-	-	合計	7,120,660	100.0	-			老人福祉	中学校	議会議員	20	16.11.01	2,800
寄附金	51,139	0.2	-	-							伝染病	その他				
繰入金	1,304,812	4.1	-	-												
繰越金	879,897	2.8	-	-												
繰上収入	534,133	1.7	36,227	0.2												
地方債	2,151,400	6.8	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	31,457,890	100.0	19,853,410	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,046,823	5,986,737			
人件費	4,005,073	13.4	3,797,859	3,679,005	18.5	議会費	187,093	0.6	3,980	187,093	基準財政需要額	13,426,880	13,402,181			
うち職員給料	2,726,710	9.1	2,559,832	-	-	総務費	4,972,838	16.7	259,009	3,908,638	標準税収入額等	7,818,051	7,734,046			
扶助費	2,608,554	8.7	844,783	842,789	4.2	民生費	5,574,981	18.7	60,469	3,395,551	標準財政規模	20,782,338	20,668,990			
公債費	5,644,431	18.9	5,451,456	3,862,560	19.5	衛生費	2,641,032	8.8	138,139	2,404,889	財政力指数	0.45	0.44			
元金	5,187,695	17.4	5,026,604	3,437,708	17.3	労働費	112,815	0.4	-	8,368	実質収支比率(%)	6.6	3.4			
元利子	456,736	1.5	424,852	424,852	2.1	農林水産業費	2,868,643	9.6	986,481	1,340,777	公債費負担比率(%)	22.9	23.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	463,473	1.6	61,682	319,630	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	12,258,058	41.1	10,094,098	8,384,354	42.2	土木費	3,251,922	10.9	1,178,958	2,129,343	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	4,169,219	14.0	3,057,397	2,495,560	12.6	消防費	1,013,565	3.4	161,011	851,804	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	452,008	1.5	312,743	170,353	0.9	教育費	3,105,999	10.4	609,217	2,202,675	実質公債費比率(%)	12.9	15.5			
補助費等	3,003,810	10.1	2,529,407	2,315,163	11.7	災害復旧費	11,803	0.0	-	11,016	将来負担比率(%)	52.8	79.4			
うち一部事務組合負担金	1,240,863	4.2	1,217,594	1,217,594	6.1	公債費	5,644,431	18.9	-	5,451,456	積立金	4,719,490	4,707,922			
繰出金	4,194,249	14.1	3,891,499	2,996,486	15.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	2,732,685	2,532,497			
積立金	2,300,502	7.7	1,555,848	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	8,266,874	7,459,969			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,848,595	100.0	3,458,946	22,211,240	地方債現在高	30,673,087	33,709,382			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	17,881			
投資的経費	3,470,749	11.6	770,248	16,361,916千円	82.4%	公営事業等への繰上	4,601,549	15.4	357,143	223,355	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	169,763	7,354			
うち人件費	25,023	0.1	25,023	経常収支比率	82.4%	下水道	1,934,808	6.5	9,552	9,552	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	3,458,946	11.6	759,232	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	82.4%	簡易水道	732,374	2.4	16,599	16,599	土地開発基金現在高	-	-			
うち補助	1,501,432	5.0	74,034	歳入一般財源等	23,820,535千円	病院	407,300	1.4	93	93	徴収率(%)	98.2	92.2			
うち単独	1,668,741	5.6	654,581			宅地造成	3	0.0	72	72	現計	98.8	94.9			
災害復旧事業費	11,803	0.0	11,016			国民健康保険	422,982	1.4	233	233	市町村民税	98.5	93.9			
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,104,082	3.7	-	-	純固定資産税	97.6	89.7			
歳出合計	29,848,595	100.0	22,211,240													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	70,529人 71,711人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積	積 度	201.92 km <sup>2</sup> 349人	26.1.1	71,495人	70,669人	区 分	22年国調	17年国調	19	2112				
		人 口 密 度			25.3.31	71,783人	70,938人	第1次	5,855 17.2	7,439 19.2	山梨県	笛吹市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,517 22.1	8,719 22.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	20,716 60.8	21,878 56.6	歳入総額		33,716,386	33,197,397		
地方税	8,460,634	25.1	8,458,331	44.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		31,413,689	31,794,187		
地方譲与税	250,756	0.7	250,756	1.3	普通税	8,341,261	98.6	-	旧新産	×	歳入歳出差引		2,302,697	1,403,210		
利子割交付金	14,531	0.0	14,531	0.1	法定普通税	8,341,261	98.6	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		920,944	246,391		
配当割交付金	26,932	0.1	26,932	0.1	市町村民税	3,301,010	39.0	-	低開発	×	実質収支		1,381,753	1,156,819		
株式等譲渡所得割交付金	41,833	0.1	41,833	0.2	個人均等割	103,460	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支		224,934	-28,173		
地方消費税交付金	651,584	1.9	651,584	3.4	所得割	2,747,267	32.5	-	山振	×	積立金		401,084	311,919		
ゴルフ場利用税交付金	47,005	0.1	47,005	0.2	法人均等割	170,747	2.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	39,615		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	279,536	3.3	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金	76,657	0.2	76,657	0.4	固定資産税	4,234,418	50.0	-	近畿	×	実質単年度収支		626,018	323,361		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,224,430	49.9	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	38,203	0.1	38,203	0.2	軽自動車税	190,520	2.3	-	財政健全化等	×	一般職員	555	1,744,920	3,144		
地方交付税	10,146,378	30.1	9,200,819	48.6	市町村たばこ税	615,313	7.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	85	258,315	3,039		
普通交付税	9,200,819	27.3	9,200,819	48.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	32	84,064	2,627		
特別交付税	945,531	2.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	2	5,530	2,765		
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	19,754,513	58.6	18,806,651	99.4	目的税	119,373	1.4	-			合 計	557	1,750,450	3,143		
交通安全対策特別交付金	11,384	0.0	11,384	0.1	法定目的税	119,373	1.4	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	582,280	1.7	-	-	入湯税	117,070	1.4	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,400
使用料	380,165	1.1	24,104	0.1	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,500
手数料	42,193	0.1	-	-	都市計画税	2,303	0.0	-			退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,900
国庫支出金	4,045,318	12.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.10.12	4,000
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	16.10.12	3,700
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	19	16.10.12	3,600
都道府県支出金	2,168,470	6.4	-	-	合 計	8,460,634	100.0	-			伝染病	その他				
財産収入	103,091	0.3	7,333	0.0												
寄附金	34,135	0.1	-	-												
繰越金	99,068	0.3	-	-												
繰越収入	1,403,210	4.2	-	-												
諸地方債	275,789	0.8	63,638	0.3												
うち減収補填債(特例分)	4,816,770	14.3	-	-												
うち臨時財政対策債	1,582,270	4.7	-	-												
歳入合計	33,716,386	100.0	18,913,110	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		7,362,906	7,460,884		
人件費	4,378,214	13.9	3,968,846	3,958,513	19.3	議会費	226,924	0.7	-	226,924	基準財政需要額		12,847,839	12,805,803		
うち職員給料	2,946,128	9.4	2,536,760	-	-	総務費	4,142,304	13.2	846,363	3,341,963	標準税収入額等		9,494,742	9,631,470		
扶助費	5,299,731	16.9	1,640,638	1,639,900	8.0	民生費	9,792,839	31.2	363,880	4,931,195	標準財政規模		20,277,831	20,070,048		
公債費	4,043,894	12.9	3,986,207	3,986,207	19.4	衛生費	2,758,791	8.8	4,336	1,804,219	財政力指数		0.58	0.58		
元金	3,589,756	11.4	3,532,069	3,532,069	17.2	労働費	12,618	0.0	-	12,618	実質収支比率(%)		6.8	5.8		
元利子	454,002	1.4	454,002	454,002	2.2	農林水産業費	1,442,149	4.6	788,970	627,770	公債費負担比率(%)		17.3	17.1		
一時借入金	136	0.0	136	136	0.0	商工費	319,556	1.0	14,489	265,713	健全化判断比率		-	-		
(義務的経費計)	13,721,839	43.7	9,595,691	9,584,620	46.8	土木費	4,917,495	15.7	2,721,761	2,606,848	実質赤字比率(%)		-	-		
物件費	4,119,175	13.1	3,486,292	3,468,932	16.9	消防費	1,017,761	3.2	143,047	875,817	連結実質赤字比率(%)		-	-		
維持補修費	188,931	0.6	152,383	122,888	0.6	教育費	2,739,358	8.7	686,311	2,104,573	実質公債費比率(%)		14.2	14.2		
補助費等	2,513,989	8.0	2,231,725	1,971,776	9.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		74.4	75.7		
うち一部事務組合負担金	388,633	1.2	295,833	258,323	1.3	公債費	4,043,894	12.9	-	3,986,207	積立金		3,805,603	3,404,519		
繰出金	4,041,852	12.9	3,672,300	2,127,238	10.4	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的		1,786,543	1,785,977		
積立金	447,445	1.4	407,679	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		10,548,949	10,529,071		
投資・出資金・貸付金	811,301	2.6	97,001	97,001	0.5	歳出合計	31,413,689	100.0	5,569,157	20,783,847	地方債現在高		40,312,997	39,085,983		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,252,385	17.7	1,140,776	1,140,776	(債務負担行為額)		-	-		
投資的経費	5,569,157	17.7	1,140,776	1,140,776	17.7	17,372,455千円	1,846,566	5.9	1,846,566	1,846,566	物件等購入保証・補償		-	-		
うち人件費	159,496	0.5	159,496	159,496	0.5	経常収支比率	84.8%	91.9%	84.8%	91.9%	その他		1,510,199	1,307,343		
普通建設事業費	5,569,157	17.7	1,140,776	1,140,776	17.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入		-	-		
うち補助	1,784,292	5.7	58,265	58,265	5.7	歳入一般財源等	23,086,544千円	68.8%	23,086,544	23,086,544	土地開発基金現在高		941,168	940,690		
うち単独	3,577,081	11.4	1,075,138	1,075,138	11.4	公営事業等への繰出	597,133	1.8	597,133	597,133	徴収率(%)		96.4	85.7		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	597,133	1.8	597,133	597,133	合 計		96.4	85.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,584,363	5.0	1,584,363	1,584,363	市町村民税		97.8	91.8		
歳出合計	31,413,689	100.0	20,783,847	20,783,847	65.8%						純固定資産税		95.0	80.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	27,114人 28,986人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	170.65 km <sup>2</sup> 159人	26.1.1 25.3.31 増減率	25,590人 25,872人 -1.1%	25,411人 25,705人 -1.1%	区 分	22年国調	17年国調	19	2121	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)						
地 方 税	3,214,420	25.6	3,214,420	45.0	普 通 税	3,202,317	99.6	7,410	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	12,551,902	11,447,738						
地 方 譲 与 税	100,663	0.8	100,663	1.4	法 定 普 通 税	3,202,317	99.6	7,410	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	12,205,387	11,155,724						
利 子 割 交 付 金	6,691	0.1	6,691	0.1	市 町 村 民 税	1,473,386	45.8	7,410	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	346,515	292,014						
配 当 割 交 付 金	12,357	0.1	12,357	0.2	個 人 均 等 割	37,470	1.2	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	58,481	17,396						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,144	0.2	19,144	0.3	所 得 割	1,243,531	38.7	-	山 振 ×		実 質 収 支	288,034	274,618						
地 方 消 費 税 交 付 金	242,160	1.9	242,160	3.4	法 人 均 等 割	70,078	2.2	7,410	過 疎 ×		単 年 度 収 支	13,416	152,566						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	116,078	0.9	116,078	1.6	法 人 税 割	122,307	3.8	-	首 都 ×		積 立 金	493,379	226,492						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,509,253	47.0	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,679	0.3	31,679	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,505,467	46.8	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	24	13						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	49,267	1.5	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	506,771	379,045						
地 方 特 例 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.2	市 町 村 た ば こ 税	170,411	5.3	-	指 数 表 選 定 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 交 付 税	3,934,473	31.3	3,358,954	47.1	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		一 般 職 員	228	736,896	3,232					
普 通 交 付 税	3,358,954	26.8	3,358,954	47.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			う ち 消 防 職 員	54	169,074	3,131					
特 別 交 付 税	575,517	4.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	4	12,136	3,034					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	目 的 税	12,103	0.4	-			教 育 公 務 員	3	11,014	3,671					
(一 般 財 源 計)	7,689,665	61.3	7,114,146	99.7	法 定 目 的 税	12,103	0.4	-			臨 時 職 員	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,259	0.0	4,259	0.1	入 湯 税	12,103	0.4	-			等 合 計	231	747,910	3,238					
分 担 金 ・ 負 担 金	128,296	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
使 用 料	164,567	1.3	16,482	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,650		
手 数 料	50,954	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,180		
国 庫 支 出 金	893,961	7.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,600		
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.02.13	3,100		
都 道 府 県 支 出 金	688,344	5.5	-	-	合 計	3,214,420	100.0	7,410			税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.13	2,800		
財 産 収 入 金	480,451	3.8	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	16	17.02.13	2,600		
寄 附 金	103,216	0.8	-	-							伝 染 病	そ の 他	×						
繰 上 金	449,604	3.6	-	-															
繰 越 金	292,014	2.3	-	-															
繰 上 収 入 金	163,971	1.3	1,073	0.0															
地 方 債	1,442,600	11.5	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	607,200	4.8	-	-															
歳 入 合 計	12,551,902	100.0	7,135,960	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,977,727	16.2	1,894,227	1,814,217	23.4	議 会 費	146,235	1.2	-	146,235	議 会 費	146,235	1.2	-	146,235	1.2			
うち職員給	1,312,288	10.8	1,240,666	-	-	総 務 費	2,568,156	21.0	382,864	2,106,718	総 務 費	2,568,156	21.0	382,864	2,106,718	21.0			
扶 助 費	1,237,942	10.1	353,990	353,373	4.6	民 生 費	3,139,904	25.7	411,186	1,607,603	民 生 費	3,139,904	25.7	411,186	1,607,603	25.7			
公 債 費	1,929,256	15.8	1,913,427	1,913,427	24.7	衛 生 費	1,216,165	10.0	164,048	937,981	衛 生 費	1,216,165	10.0	164,048	937,981	10.0			
内 元 利 子 利 子 金 利 子	1,740,175	14.3	1,724,526	1,724,526	22.3	労 働 費	24,472	0.2	8,935	18,997	労 働 費	24,472	0.2	8,935	18,997	0.2			
一時借入金(利息)	189,081	1.5	188,901	188,901	2.4	農 林 水 産 業 費	294,264	2.4	179,177	114,593	農 林 水 産 業 費	294,264	2.4	179,177	114,593	2.4			
(義 務 的 経 費 計)	5,144,925	42.2	4,161,644	4,081,017	52.7	商 工 費	97,822	0.8	4,859	91,293	商 工 費	97,822	0.8	4,859	91,293	0.8			
物 件 費	1,723,696	14.1	1,379,182	1,244,853	16.1	土 木 費	977,083	8.0	320,343	697,147	土 木 費	977,083	8.0	320,343	697,147	8.0			
維 持 補 修 費	207,724	1.7	138,716	52,237	0.7	消 防 費	933,513	7.6	415,390	541,947	消 防 費	933,513	7.6	415,390	541,947	7.6			
補 助 費 等	726,205	5.9	542,270	395,840	5.1	教 育 費	862,242	7.1	40,366	808,227	教 育 費	862,242	7.1	40,366	808,227	7.1			
うち一部事務組合負担金	55,451	0.5	55,437	43,193	0.6	災 害 復 旧 費	16,275	0.1	-	16,275	災 害 復 旧 費	16,275	0.1	-	16,275	0.1			
繰 上 金	1,307,024	10.7	1,174,613	939,665	12.1	公 債 費	1,929,256	15.8	-	1,913,427	公 債 費	1,929,256	15.8	-	1,913,427	15.8			
積 立 金	1,130,423	9.3	1,097,987	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	21,947	0.2	16,947	16,947	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,205,387	100.0	1,927,168	9,000,442	歳 出 合 計	12,205,387	100.0	1,927,168	9,000,442	100.0			
投 資 的 経 費	1,943,443	15.9	489,083	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,692,895	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	30,896	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,692,895	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	30,896				
うち人件費	-	-	-	-	-	6,730,559千円	376,100	再 差 引 収 支	-1,030	-	6,730,559千円	376,100	再 差 引 収 支	-1,030	-				
普 通 建 設 事 業 費	1,927,168	15.8	472,808	86.9%	86.9%	経 常 収 支 比 率	201,127	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,227	4,227	1,927,168	15.8	472,808	86.9%	86.9%				
うち補助	373,998	3.1	47,536	94.3%	94.3%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	184,744	被 保 険 者 数 (人)	7,366	7,366	373,998	3.1	47,536	94.3%	94.3%				
うち単独	1,397,765	11.5	424,117	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	30,166	保 険 税 (料)収 入 額	99	99	1,397,765	11.5	424,117	-	-				
災 害 復 旧 事 業 費	16,275	0.1	16,275	-	-	9,346,957千円	302,729	被 保 険 者 1 人 当 り	86	86	16,275	0.1	16,275	-	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-		598,029	保 険 給 付 費	281	281	-	-	-	-	-				
歳 出 合 計	12,205,387	100.0	9,000,442																
区 分		決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率					
人 件 費	1,977,727	16.2	1,894,227	1,814,217	23.4	議 会 費	146,235	1.2	-	146,235	議 会 費	146,235	1.2	-	146,235	1.2			
うち職員給	1,312,288	10.8	1,240,666	-	-	総 務 費	2,568,156	21.0	382,864	2,106,718	総 務 費	2,568,156	21.0	382,864	2,106,718	21.0			
扶 助 費	1,237,942	10.1	3																

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,927人 35,922人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	264.01km <sup>2</sup> 129人	26.1.1 25.3.31 増減率	34,182人 34,513人 -1.0%	34,034人 34,366人 -1.0%	区 分	22年国調	17年国調	19	2139	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地 方 税	4,312,202	22.7	4,165,305	43.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	支 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	19,021,439	17,884,890	
地方譲与税	122,730	0.6	122,730	1.3	普 通 税	4,140,379	96.0	5,597	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	17,958,209	17,027,881	17,958,209	17,027,881	
利子割交付金	7,068	0.0	7,068	0.1	法 定 普 通 税	4,140,379	96.0	5,597	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,063,230	857,009	1,063,230	857,009	
配当割交付金	13,052	0.1	13,052	0.1	市 町 村 民 税	1,503,553	34.9	5,597	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	117,489	142,817	117,489	142,817	
株式等譲渡所得割交付金	20,218	0.1	20,218	0.2	個 人 均 等 割	49,430	1.1	-	山 振 振	実 質 収 支	945,741	714,192	945,741	714,192	
地方消費税交付金	295,096	1.6	295,096	3.1	所 得 割	1,293,798	30.0	-	過 疎	単 年 度 収 支	231,549	-67,948	231,549	-67,948	
ゴルフ場利用税交付金	17,875	0.1	17,875	0.2	法 人 均 等 割	68,010	1.6	-	首 都 ×	積 立 金	312	197,150	312	197,150	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	92,315	2.1	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	37,643	0.2	37,643	0.4	固 定 資 産 税	2,295,098	53.2	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,245,173	52.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	231,861	129,202	231,861	129,202	
地方特例交付金	10,517	0.1	10,517	0.1	軽 自 動 車 税	97,695	2.3	-	指 数 表 選 定	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	5,876,038	30.9	4,864,668	50.8	市 町 村 た ば こ 税	244,033	5.7	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	319	941,688	2,952	2,952	
普通交付税	4,864,668	25.6	4,864,668	50.8	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	うち 消 防 職 員	-	-	-	-	
特別交付税	1,011,367	5.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	うち 技 能 労 務 員	23	54,947	2,389	2,389	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	-	-	-	-	
(一般財源計)	10,712,439	56.3	9,554,172	99.9	目 的 税	171,823	4.0	-	財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,421	0.0	4,421	0.0	法 定 目 的 税	171,823	4.0	-	財 源 超 過 ×	等 合 計	319	941,688	2,952	2,952	
分担金・負担金	329,412	1.7	-	-	入 湯 税	24,926	0.6	-	財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使用料	217,243	1.1	9,212	0.1	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,866
手数料	61,198	0.3	-	-	都 市 計 画 税	146,897	3.4	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,203
国庫支出金	1,825,689	9.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,679
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.11.01	3,800
都道府県支出金	1,200,796	6.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.11.01	3,450
財産収入	10,341	0.1	-	-	合 計	4,312,202	100.0	5,597	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	16	17.11.01	3,350
寄附金	18,702	0.1	-	-	区 分										
繰越金	56,515	0.3	-	-	平 成 25 年 度 (千 円)										
繰入金	857,009	4.5	-	-	平 成 24 年 度 (千 円)										
諸収入	239,974	1.3	493	0.0	基 準 財 政 収 入 額										
地方債	3,487,700	18.3	-	-	基 準 財 政 需 要 額										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等										
うち臨時財政対策債	781,300	4.1	-	-	標 準 財 政 規 模										
歳入合計	19,021,439	100.0	9,568,298	100.0	財 政 力 指 数										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
人件費	2,414,526	13.4	2,180,381	2,093,679	20.2	議 会 費	178,992	1.0	169	178,962	標 準 財 政 規 模	10,305,391	10,174,303		
うち職員給	1,600,769	8.9	1,394,964	-	-	総 務 費	2,242,162	12.5	70,841	2,032,980	財 政 力 指 数	0.48	0.49		
扶助費	2,547,205	14.2	745,870	745,870	7.2	民 生 費	4,559,052	25.4	29,430	2,293,980	実 質 収 支 比 率 (%)	9.2	7.0		
公債費	2,199,268	12.2	2,148,661	2,148,661	20.8	衛 生 費	1,413,183	7.9	41,153	1,274,847	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.1		
元金	1,917,364	10.7	1,871,759	1,871,759	18.1	労 働 費	54,914	0.3	-	12,965	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
元利	281,523	1.6	276,521	276,521	2.7	農 林 水 産 業 費	1,206,345	6.7	916,728	389,176	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
一時借入金	381	0.0	381	381	0.0	商 工 費	509,100	2.8	170,797	195,214	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	7,160,999	39.9	5,074,912	4,988,210	48.2	土 木 費	1,696,205	9.4	659,703	1,105,998	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	13.7		
物件費	2,592,080	14.4	2,224,236	1,501,260	14.5	消 防 費	1,350,106	7.5	690,976	586,300	将 来 負 担 比 率 (%)	121.9	121.3		
維持補修費	145,215	0.8	93,520	55,907	0.5	教 育 費	2,544,829	14.2	1,489,113	1,139,431	積 立 金	1,514,107	1,513,795		
補助費等	1,991,751	11.1	1,715,608	1,293,192	12.5	災 害 復 旧 費	4,053	0.0	-	117	財 調 減 債	150,749	150,706		
うち一部事務組合負担金	834,929	4.6	723,138	679,097	6.6	公 債 費	2,199,268	12.2	-	2,148,661	特 定 目 的	2,295,791	2,246,117		
繰出金	1,768,657	9.8	1,574,351	1,088,128	10.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,714,877	22,144,541		
積立金	106,544	0.6	100,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額 - 債 務 負 担 行 為 額)	1,053,146	1,178,021		
投資・出資金・貸付金	120,000	0.7	-	-	-	歳 出 合 計	17,958,209	100.0	4,068,910	11,358,631	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	77,702	128,698		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,809,136	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	88,606	88,606	収 益 事 業 収 入	-	-		
投資的経費	4,072,963	22.7	576,004	8,926,697千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	712,250	国民 健 康 保 険 事 業 況	15,840	15,840	土 地 開 発 基 金 現 在 高	645,053	644,746		
うち人件費	31,450	0.2	17,166	経 常 収 支 比 率	86.3%	簡 易 水 道 病 院 上 水 道	182,500	38,139	5,832	10,877	徴 収 率 (%)	99.0	93.7		
普通建設事業費	4,068,910	22.7	575,887	86.3%	93.3%	公 計	1,809,136	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	88,606	88,606	合 計	99.3	95.7		
うち補助	1,116,167	6.2	16,707	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	712,250	国民 健 康 保 険 事 業 況	15,840	15,840	市 町 村 民 税	98.8	91.8		
うち単独	2,742,934	15.3	555,221	歳 入 一 般 財 源 等	12,421,861千円	病 院 上 水 道	182,500	国民 健 康 保 険 事 業 況	5,832	5,832	純 固 定 資 産 税	98.3	91.3		
災害復旧事業費	4,053	0.0	117	-	-	所 の 他	38,139	国民 健 康 保 険 事 業 況	10,877	10,877	被 保 険 者 1 人 当 り	98.5	93.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	所 の 他	2,340	国民 健 康 保 険 事 業 況	105	105	保 険 税 (料) 収 入 額	93	93		
歳出合計	17,958,209	100.0	11,358,631	12,421,861千円	-	所 の 他	310,431	国民 健 康 保 険 事 業 況	258	258	保 険 給 付 費	93	93		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,322人 31,650人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1												
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	31.81km <sup>2</sup> 985人	26.1.1 25.3.31 増減率	31,304人 31,327人 -0.1%	29,922人 29,882人 0.1%	区分	22年国調	17年国調	19	2147	山梨県 中央市	地方交付税種地 1-2												
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	4,466,107	37.5	4,466,107	58.5	普通税	4,466,022	100.0	-	旧新産	1,089	7.4	1,396	8.5	-	一般職員	211	669,925	3,175	-	-	211	669,925	3,175			
地方譲与税	112,901	0.9	112,901	1.5	法定普通税	4,466,022	100.0	-	旧工特	4,929	33.3	5,525	33.5	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
利子割交付金	7,885	0.1	7,885	0.1	市町村民税	1,905,283	42.7	-	低開発	8,782	59.3	9,420	57.2	-	うち技能労務員	3	8,499	2,833	-	-	3	8,499	2,833	-		
配当割交付金	14,629	0.1	14,629	0.2	個人均等割	45,402	1.0	-	旧産炭	8,782	59.3	9,420	57.2	-	教育公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,739	0.2	22,739	0.3	法人均等割	116,361	2.6	-	山振	8,782	59.3	9,420	57.2	-	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	338,086	2.8	338,086	4.4	所得割	1,506,901	33.7	-	過疎	8,782	59.3	9,420	57.2	-	合計	211	669,925	3,175	-	-	211	669,925	3,175			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	236,619	5.3	-	首都	8,782	59.3	9,420	57.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,232,142	50.0	-	近畿	8,782	59.3	9,420	57.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,800						
自動車取得税交付金	34,618	0.3	34,618	0.5	うち純固定資産税	2,229,436	49.9	-	中部	8,782	59.3	9,420	57.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,100						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,595	1.7	-	財政健全化等	8,782	59.3	9,420	57.2	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,700						
地方特例交付金	17,973	0.2	17,973	0.2	市町村たばこ税	253,002	5.7	-	指数表選定	8,782	59.3	9,420	57.2	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.02.20	3,300						
地方交付税	2,997,577	25.2	2,606,592	34.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	8,782	59.3	9,420	57.2	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	23.02.20	3,000						
普通交付税	2,606,592	21.9	2,606,592	34.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	8,782	59.3	9,420	57.2	-	老人福祉	中学校	議会議員	16	23.02.20	2,900						
特別交付税	390,974	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	8,782	59.3	9,420	57.2	-	伝染病	その他										
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	85	0.0	-	非常勤公務災害	8,782	59.3	9,420	57.2	-	退職手当	小学校										
(一般財源計)	8,012,515	67.3	7,621,530	99.8	法定目的税	85	0.0	-	事務機共同	8,782	59.3	9,420	57.2	-	老人福祉	中学校										
交通安全対策特別交付金	5,698	0.0	5,698	0.1	入湯税	85	0.0	-	税務事務	8,782	59.3	9,420	57.2	-	伝染病	その他										
分担金・負担金	126,913	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	8,782	59.3	9,420	57.2	-	退職手当	小学校										
使用料	190,188	1.6	4,867	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	8,782	59.3	9,420	57.2	-	老人福祉	中学校										
手数料	18,359	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	8,782	59.3	9,420	57.2	-	伝染病	その他										
国庫支出金	1,072,036	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	8,782	59.3	9,420	57.2	-	退職手当	小学校										
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	8,782	59.3	9,420	57.2	-	老人福祉	中学校										
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	税務事務	8,782	59.3	9,420	57.2	-	伝染病	その他										
都道府県支出金	654,892	5.5	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	非常勤公務災害	8,782	59.3	9,420	57.2	-	退職手当	小学校										
財産収入	61,301	0.5	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	事務機共同	8,782	59.3	9,420	57.2	-	老人福祉	中学校										
寄附金	1,449	0.0	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	税務事務	8,782	59.3	9,420	57.2	-	伝染病	その他										
繰入金	76,271	0.6	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	非常勤公務災害	8,782	59.3	9,420	57.2	-	退職手当	小学校										
繰越金	272,837	2.3	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	事務機共同	8,782	59.3	9,420	57.2	-	老人福祉	中学校										
繰上り収入	212,402	1.8	3,740	0.0	合 計	4,466,107	100.0	-	税務事務	8,782	59.3	9,420	57.2	-	伝染病	その他										
地方債	1,195,700	10.0	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	非常勤公務災害	8,782	59.3	9,420	57.2	-	退職手当	小学校										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	事務機共同	8,782	59.3	9,420	57.2	-	老人福祉	中学校										
うち臨時財政対策債	796,200	6.7	-	-	合 計	4,466,107	100.0	-	税務事務	8,782	59.3	9,420	57.2	-	伝染病	その他										
歳入合計	11,900,561	100.0	7,635,835	100.0	合 計	4,466,107	100.0	-	非常勤公務災害	8,782	59.3	9,420	57.2	-	退職手当	小学校										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	経常収支比率												
人件費	1,739,393	15.5	1,628,433	1,622,590	19.2	議会費	134,795	1.2	-	134,795	議会費	134,795	1.2	-												
うち職員給	1,155,812	10.3	1,058,621	-	-	総務費	1,898,321	16.9	29,553	1,494,966	総務費	1,898,321	16.9	29,553												
扶助費	1,867,186	16.6	568,098	567,470	6.7	民生費	3,556,375	31.6	174,672	1,774,014	民生費	3,556,375	31.6	174,672												
公債費	1,450,781	12.9	1,420,240	1,420,240	16.8	衛生費	1,000,685	8.9	36,215	915,628	衛生費	1,000,685	8.9	36,215												
元金	1,285,245	11.4	1,259,069	1,259,069	14.9	労働費	3,546	0.0	-	3,546	労働費	3,546	0.0	-												
元利	165,536	1.5	161,171	161,171	1.9	農林水産業費	544,999	4.8	151,156	411,511	農林水産業費	544,999	4.8	151,156												
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	93,542	0.8	-	93,542	商工費	93,542	0.8	-												
(義務的経費計)	5,057,360	45.0	3,616,771	3,610,300	42.8	土木費	1,108,547	9.9	191,271	984,190	土木費	1,108,547	9.9	191,271												
物件費	2,177,301	19.4	1,754,074	1,257,495	14.9	消防費	483,916	4.3	4,767	481,725	消防費	483,916	4.3	4,767												
維持補修費	57,249	0.5	27,969	22,693	0.3	教育費	969,904	8.6	55,058	780,525	教育費	969,904	8.6	55,058												
補助費等	1,115,571	9.9	1,078,870	956,835	11.3	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-												
うち一部事務組合負担金	702,854	6.3	702,814	618,200	7.3	公債費	1,450,781	12.9	-	1,420,240	公債費	1,450,781	12.9	-												
繰出金	1,717,989	15.3	1,562,611	1,165,981	13.8	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-												
積立金	477,249	4.2	163,864	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-												
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,245,411	100.0	642,692	8,494,744	歳出合計	11,245,411	100.0	642,692												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,013,304千円				経常経費充当一般財源等計	7,013,304千円														
投資的経費	642,692	5.7	290,585	11,961	0.1	経常収支比率	83.2%	91.8%			経常収支比率	83.2%	91.8%													
うち人件費	12,321	0.1	11,961	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)															
普通建設事業費	642,692	5.7	290,585	-	-	歳入一般財源等	9,149,894千円				歳入一般財源等	9,149,894千円														
うち補助	187,644	1.7	36,461	-	-	合 計	1,717,989	15.3	191,271	984,190	合 計	1,717,989	15.3	191,271												
うち単独	416,282	3.7	253,674	-	-	国計	853,661	7.5	28,292	28,292	国計	853,661	7.5	28,292												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	281,753	1.6	8,020	8,020	国民健康保険	281,753	1.6	8,020												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	497,934	2.9	-	-	その他	497,934	2.9	-												
歳出合計	11,245,411	100.0	8,494,744	-	-	合 計	11,245,411	100.0	642,692	8,494,744	合 計	11,245,411	100.0	642,692												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,111人 17,939人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積	積 度	75.07 km <sup>2</sup> 228人	26.1.1	17,194人	16,964人	区 分	22年国調	17年国調	19	3461				
		人 口 密 度			25.3.31	17,355人	17,120人	第1次	378 4.8	476 5.4	山梨県	市川三郷町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,828 36.0	3,483 39.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,646 59.2	4,840 54.9	歳入総額		9,602,187	9,281,460		
地 方 税	1,757,983	18.3	1,713,340	30.0	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		9,060,499	8,544,045		
地方譲与税	64,302	0.7	64,302	1.1	普 通 税			1,669,518	95.0	-	歳入歳出差引		541,688	737,415		
利子割交付金	3,480	0.0	3,480	0.1	法 定 普 通 税			1,669,518	95.0	-	翌年度に繰越すべき財源		36,800	16,350		
配当割交付金	6,430	0.1	6,430	0.1	市 町 村 民 税			728,447	41.4	-	実 質 収 支		504,888	721,065		
株式等譲渡所得割交付金	9,967	0.1	9,967	0.2	個 人 均 等 割			24,461	1.4	-	単 年 度 収 支		-216,177	-197,221		
地方消費税交付金	148,648	1.5	148,648	2.6	所 得 割			624,854	35.5	-	積 立 金		1,931	101,720		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			34,247	1.9	-	繰 上 償 還 金		335,119	295,790		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			44,885	2.6	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
自動車取得税交付金	19,622	0.2	19,622	0.3	固 定 資 産 税			786,956	44.8	-	実 質 単 年 度 収 支		120,873	200,289		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			784,645	44.6	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	7,520	0.1	7,520	0.1	軽 自 動 車 税			42,542	2.4	-	一 般 職 員	158	469,260	2,970		
地方交付税	4,154,977	43.3	3,730,149	65.2	市 町 村 た ば こ 税			111,573	6.3	-	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	3,730,149	38.8	3,730,149	65.2	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員	6	15,300	2,550		
特別交付税	424,826	4.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	6,172,929	64.3	5,703,458	99.7	目 的 税			88,465	5.0	-	合 計	158	469,260	2,970		
交通安全対策特別交付金	1,441	0.0	1,441	0.0	法 定 目 的 税			88,465	5.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	63,425	0.7	-	-	入 湯 税			43,822	2.5	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.11.13	6,380
使用料	146,546	1.5	3,776	0.1	事 業 所 税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
手数料	12,197	0.1	-	-	都 市 計 画 税			44,643	2.5	-	退職手当	火葬場	教育長	1	25.11.30	4,940
国庫支出金	647,298	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.01	2,300
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	17.10.01	1,800
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	16	17.10.01	1,570
都道府県支出金	412,467	4.3	-	-	合 計			1,757,983	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-	-
財産収入	6,284	0.1	242	0.0	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
寄附入金	1,845	0.0	-	-	基準財政収入額	1,486,179	1,533,082	基準財政需要額	4,243,117	4,237,372	標準税収入額等	1,896,202	1,959,383			
繰越金	107,034	1.1	-	-	標準財政規模	5,999,465	5,996,560	財政力指数	0.36	0.36	標準財政規模	5,999,465	5,996,560			
繰上金	737,415	7.7	-	-	実質収支比率(%)	8.4	12.0	実質収支比率(%)	8.4	12.0	財政力指数	0.36	0.36			
諸収入	238,992	2.5	9,133	0.2	公債費負担比率(%)	16.4	16.3	公債費負担比率(%)	16.4	16.3	実質収支比率(%)	8.4	12.0			
地方債	1,054,314	11.0	-	-	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.4	10.6			
うち臨時財政対策債	373,114	3.9	-	-	将来負担比率(%)	91.6	94.9	将来負担比率(%)	91.6	94.9	公債費負担比率(%)	16.4	16.3			
歳入合計	9,602,187	100.0	5,718,050	100.0	積立金	1,183,104	1,181,173	積立金	1,183,104	1,181,173	財調	1,183,104	1,181,173			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金	財調	1,183,104	1,181,173		
人 件 費	1,237,536	13.7	1,146,139	1,089,338	17.9	議 会 費	84,099	0.9	-	84,099	現在高	特定目的	339,647	439,105		
うち職員給	834,246	9.2	748,432	-	-	総 務 費	1,113,277	12.3	86,046	794,236	地方債現在高	10,395,081	10,532,888			
扶助費	895,436	9.9	282,664	281,624	4.6	民 生 費	2,261,966	25.0	8,327	1,416,598	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
公債費	1,311,658	14.5	1,220,051	884,932	14.5	衛 生 費	1,371,932	15.1	4,257	1,358,851	徴収率(%)	保証・補償	-	-		
元金	1,192,121	13.2	1,123,458	788,339	12.9	労 働 費	22,445	0.2	-	21,246	現 計	その他	167,863	171,791		
元利子	119,537	1.3	96,593	96,593	1.6	農 林 水 産 業 費	331,806	3.7	135,338	199,369	土地開発基金現在高	268,961	268,813			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	108,059	1.2	310	105,858	徴収率(%)	合計	98.4	93.5		
(義務的経費計)	3,444,630	38.0	2,648,854	2,255,894	37.0	土 木 費	1,083,099	12.0	452,227	631,237	合計	市町村民税	98.4	95.0		
物件費	1,296,909	14.3	1,059,689	484,537	8.0	消 防 費	369,329	4.1	30,845	343,329	合計	純固定資産税	98.0	91.1		
維持補修費	83,316	0.9	66,699	66,552	1.1	教 育 費	1,002,829	11.1	276,659	727,513	合計	98.0	91.1			
補助費等	1,707,554	18.8	1,578,042	987,056	16.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	合計	98.4	93.5			
うち一部事務組合負担金	663,656	7.3	568,489	475,666	7.8	公 債 費	1,311,658	14.5	-	1,220,051	合計	98.4	95.0			
繰出金	1,379,964	15.2	1,285,458	899,936	14.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	合計	98.0	91.1			
積立金	154,117	1.7	7,501	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	合計	98.4	93.5			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,060,499	100.0	994,009	6,902,387	合計	98.4	93.5			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,115,572	国会	実 質 収 支	126,713	合計	98.4	93.5			
投資的経費	994,009	11.0	256,144	4,693,975千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	公 計	729,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	43,779	合計	98.4	95.0			
うち人件費	20,445	0.2	20,445	経 常 収 支 比 率	77.1%	82.1%	453,777	国民健康保険	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	2,825	合計	98.4	95.0			
普通建設事業費	994,009	11.0	256,144	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	77.1%	82.1%	95,743	国民健康保険	被 保 険 者 数 ( 人 )	4,899	合計	98.0	91.1			
うち補助	296,924	3.3	7,181	歳 入 一 般 財 源 等	7,444,075千円	歳 入 一 般 財 源 等	40,201	国民健康保険	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	84	合計	98.4	93.5			
うち単独	669,185	7.4	247,113	歳 入 一 般 財 源 等	7,444,075千円	歳 入 一 般 財 源 等	239,302	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	86	合計	98.4	95.0			
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,444,075千円	歳 入 一 般 財 源 等	557,549	国民健康保険	保 険 給 付 費	278	合計	98.0	91.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,444,075千円	歳 入 一 般 財 源 等	-	国民健康保険	保 険 給 付 費	-	合計	98.0	91.1			
歳出合計	9,060,499	100.0	6,902,387	歳 入 一 般 財 源 等	7,444,075千円	歳 入 一 般 財 源 等	-	国民健康保険	保 険 給 付 費	-	合計	98.0	91.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,246人 1,534人 -18.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積	積 度	369.86 km <sup>2</sup> 3人	26.1.1	1,188人	1,187人	区 分	22年国調	17年国調	19	3640	地方交付税種地	2-1	
		人 口 密 度			25.3.31	1,221人	1,220人	第1次	31 6.0	33 5.4	山梨県	早川町			
								第2次	123 23.8	163 26.5					
								第3次	362 70.2	420 68.2					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	
地方税	310,743	11.6	310,743	18.1	普通税	305,470	98.3	25,917	305,470	98.3	25,917	-	-	-	-
地方譲与税	25,529	0.9	25,529	1.5	法定普通税	305,470	98.3	25,917	47,153	15.2	-	-	-	-	-
利子割交付金	212	0.0	212	0.0	市町村民税	47,153	15.2	-	1,843	0.6	-	-	-	-	-
配当割交付金	389	0.0	389	0.0	個人均等割	1,843	0.6	-	36,743	11.8	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	598	0.0	598	0.0	法人均等割	36,743	11.8	-	8,075	2.6	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,570	0.5	13,570	0.8	法人税割	8,075	2.6	-	492	0.2	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	251,088	80.8	25,304	200,210	64.4	25,304	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	200,210	64.4	25,304	3,603	1.2	613	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,761	0.3	7,761	0.5	軽自動車税	3,603	1.2	-	3,626	1.2	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,626	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	171	0.0	171	0.0	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,549,640	57.6	1,327,204	77.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,327,204	49.4	1,327,204	77.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	222,435	8.3	-	-	目的税	5,273	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	5,273	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,908,613	71.0	1,686,177	98.3	入湯税	5,273	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	32,294	1.2	27,403	1.6	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	11,913	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	1,835	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	159,937	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	310,743	100.0	25,917	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	116,511	4.3	-	-											
財産収入	5,897	0.2	1,161	0.1											
寄附金	10,148	0.4	-	-											
繰入金	9,325	0.3	-	-											
繰越金	292,215	10.9	-	-											
繰上り収入	43,899	1.6	933	0.1											
地方債	96,450	3.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	2,689,037	100.0	1,715,674	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	404,694	17.6	390,625	387,543	22.6	議会費	41,236	1.8	-	41,236	基準財政収入額	248,091	247,817		
うち職員給	260,233	11.3	247,820	-	-	総務費	645,775	28.1	42,675	606,908	基準財政需要額	1,575,295	1,652,433		
扶助費	91,911	4.0	38,322	38,317	2.2	民生費	320,359	14.0	940	248,216	標準税収入額等	317,963	316,047		
公債費	239,199	10.4	232,801	176,528	10.3	衛生費	218,821	9.5	37,883	177,815	標準財政規模	1,739,354	1,821,965		
元金	214,887	9.4	208,489	152,216	8.9	労働費	560	0.0	-	560	財政力指数	0.16	0.17		
元利	24,312	1.1	24,312	24,312	1.4	農林水産業費	132,459	5.8	56,767	84,827	実質収支比率(%)	15.0	14.8		
元子	-	-	-	-	-	商工費	31,647	1.4	3,885	26,636	公債費負担比率(%)	10.3	13.6		
元利子	-	-	-	-	-	土木費	256,197	11.2	153,034	141,485	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	735,804	32.1	661,748	602,388	35.1	消防費	98,393	4.3	11,395	74,773	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	374,400	16.3	291,159	132,823	7.7	教育費	307,150	13.4	102,830	225,568	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	10,292	0.4	9,531	9,052	0.5	災害復旧費	3,990	0.2	-	3,990	実質公債費比率(%)	3.3	4.9		
補助費等	379,390	16.5	338,171	255,375	14.9	公債費	239,199	10.4	-	232,801	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	131,415	5.7	110,859	105,908	6.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	612,199	611,980		
繰出金	162,425	7.1	151,134	98,648	5.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	234,383	234,255		
積立金	219,116	9.5	217,004	-	-	歳出合計	2,295,786	100.0	409,409	1,864,815	特定目的	1,217,722	1,008,278		
投資・出資金・貸付金	960	0.0	960	960	0.1						地方債現在高	1,783,532	1,901,969		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	413,399	18.0	195,108	195,108	8.9	經常経費充当一般財源等計	1,099,246千円				物件等購入	-	-		
うち人件費	4,563	0.2	4,563	-	-	經常収支比率	64.1%	64.1%			保証・補償	-	-		
普通建設事業費	409,409	17.8	191,118	191,118	8.9	経常収支比率	64.1%	64.1%			その他	41,875	16,350		
うち補助	141,846	6.2	17,390	17,390	0.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-		
うち単独	266,563	11.6	172,728	172,728	7.6	歳入一般財源等	2,258,066千円				土地開発基金現在高	99,198	99,166		
災害復旧事業費	3,990	0.2	3,990	3,990	0.2	合 計	195,514	8.5	195,514	195,514	徴収率(%)	99.3	98.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上り	44,035	22.5	44,035	44,035	現・計	99.6	98.7		
歳出合計	2,295,786	100.0	1,864,815	1,864,815	81.2	簡易水道	33,089	16.9	33,089	33,089	市町村民税	99.6	98.7		
						下水道	8,422	4.3	8,422	8,422	純固定資産税	99.1	97.8		
						その他	1,260	0.6	1,260	1,260					
						国民健康保険	28,832	14.7	28,832	28,832					
						その他	79,876	40.8	79,876	79,876					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,462人 16,334人 -11.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	302.00 km <sup>2</sup> 48人	26.1.1	13,992人	13,871人	区 分	22年国調	17年国調	19	3658	地方交付税種地	2-2
					25.3.31	14,308人	14,178人	第1次	205 3.3	249 3.4	山梨県	身延町		
					増減率	-2.2%	-2.2%	第2次	2,043 32.6	2,560 35.2				
								第3次	4,017 64.1	4,453 61.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,470,560	14.5	1,470,560	23.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	84,128	0.8	84,128	1.3	普 通 税	1,452,335	98.8	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	2,797	0.0	2,797	0.0	法 定 普 通 税	1,452,335	98.8	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	5,149	0.1	5,149	0.1	市 町 村 民 税	604,573	41.1	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	7,958	0.1	7,958	0.1	個 人 均 等 割	19,704	1.3	-		山 振 振				
地方消費税交付金	140,211	1.4	140,211	2.2	所 得 割	485,523	33.0	-		過 疎				
ゴルフ場利用税交付金	21,090	0.2	21,090	0.3	法 人 均 等 割	36,316	2.5	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	63,030	4.3	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	25,655	0.3	25,655	0.4	固 定 資 産 税	718,497	48.9	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	715,216	48.6	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	2,917	0.0	2,917	0.0	軽 自 動 車 税	34,365	2.3	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	5,177,270	50.9	4,604,315	72.1	市 町 村 た ば こ 税	94,900	6.5	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	4,604,315	45.3	4,604,315	72.1	鉦 産 税	-	-	-						
特別交付税	572,953	5.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一般財源計)	6,937,735	68.2	6,364,780	99.7	目 的 税	18,225	1.2	-						
交通安全対策特別交付金	2,296	0.0	2,296	0.0	法 定 目 的 税	18,225	1.2	-						
分担金・負担金	106,405	1.0	-	-	入 湯 税	18,225	1.2	-						
使用料	98,999	1.0	5,412	0.1	事 業 所 税	-	-	-						
手数料	12,260	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国庫支出金	657,756	6.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	653,710	6.4	-	-	合 計	1,470,560	100.0	-						
財産収入	10,780	0.1	323	0.0										
寄附金	6,835	0.1	-	-										
繰入金	9,046	0.1	-	-										
繰越金	844,711	8.3	-	-										
繰上り収入	227,992	2.2	10,588	0.2										
地方債	604,300	5.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	200,000	2.0	-	-										
歳入合計	10,172,825	100.0	6,383,399	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	1,330,640	14.5	1,257,588	1,175,316	17.9	議 会 費	79,072	0.9	1,680	79,072	基 準 財 政 収 入 額	1,375,956	1,376,119	
うち職員給	905,643	9.9	840,326	-	-	総 務 費	1,131,495	12.3	23,576	891,913	基 準 財 政 需 要 額	4,931,367	4,950,945	
扶助費	887,909	9.7	314,794	313,949	4.8	民 生 費	2,082,131	22.6	-	1,345,263	標 準 税 収 入 額 等	1,753,533	1,751,131	
公債費	1,879,645	20.4	1,851,027	1,088,399	16.5	衛 生 費	830,409	9.0	17,430	814,995	標 準 財 政 規 模	6,742,626	6,732,030	
元金	1,790,733	19.5	1,771,182	1,008,554	15.3	労 働 費	79,807	0.9	-	25,301	財 政 力 指 数	0.28	0.27	
元利子	88,912	1.0	79,845	79,845	1.2	農 林 水 産 業 費	415,814	4.5	161,237	250,053	実 質 収 支 比 率(%)	14.0	12.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	98,358	1.1	4,156	94,718	公 債 費 負 担 比 率(%)	22.7	17.6	
(義務的経費計)	4,098,194	44.6	3,423,409	2,577,664	39.2	土 木 費	737,505	8.0	308,035	528,669	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	1,075,390	11.7	743,324	464,120	7.0	消 防 費	765,567	8.3	418,430	548,382	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.8	10.0	
維持補修費	41,671	0.5	36,030	23,630	0.4	教 育 費	1,055,775	11.5	206,285	744,544	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
補助費等	1,103,081	12.0	942,742	865,586	13.1	災 害 復 旧 費	38,309	0.4	-	3,211	積 立 金	1,567,039	1,566,329	
うち一部事務組合負担金	634,460	6.9	542,875	542,638	8.2	公 債 費	1,879,645	20.4	-	1,851,027	財 調 減 債 特 定 目 的	996,849	996,069	
繰出金	1,585,555	17.2	1,447,603	830,421	12.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,771,489	2,671,167	
積立金	110,858	1.2	106,818	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	6,972,106	8,158,539	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,193,887	100.0	1,140,829	7,177,148	徴 収 率 (%)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						合 計	98.2	92.5	
投資的経費	1,179,138	12.8	477,222	477,222	7.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,653,988	18.1	150,975	150,975	市 町 村 民 税	98.9	95.4	
うち人件費	30,704	0.3	30,704	-	-	合 計	1,653,988	18.1	150,975	150,975	純 固 定 資 産 税	97.4	89.6	
普通建設事業費	1,140,829	12.4	474,011	474,011	7.2	下 水 道	358,822	4.3	100,025	100,025				
うち補助	215,088	2.3	36,808	36,808	0.4	簡 易 水 道	342,595	4.1	2,451	2,451				
うち単独	827,140	9.0	426,739	426,739	5.4	宅 地 造 成	77,361	0.9	4,102	4,102				
災害復旧事業費	38,309	0.4	3,211	3,211	0.0	病 院	68,433	0.8	113	113				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	191,019	2.3	106	106				
歳出合計	9,193,887	100.0	7,177,148	7,177,148	78.3	そ の 他	615,758	7.0	341	341				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,011人 10,254人 -12.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	200.63 km <sup>2</sup> 45人	26.1.1	8,720人	8,676人	区 分	22年国調	17年国調	19	3666	地方交付税種地	2-2	
					25.3.31	8,883人	8,834人	第1次	71 1.8	127 2.7	山梨県	南部町			
								第2次	1,570 39.6	2,025 43.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,326 58.6	2,471 53.4	歳入総額		6,435,692	6,576,240	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳 出 総 額	5,860,169	6,034,934		
地 方 税	970,389	15.1	970,389	24.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	575,523	541,306		
地 方 譲 与 税	57,663	0.9	57,663	1.4	普 通 税	955,230	98.4	-	旧 工 特 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	902	22,932		
利 子 割 交 付 金	1,861	0.0	1,861	0.0	法 定 普 通 税	955,230	98.4	-	低 開 発 ×	×	実 質 収 支	574,621	518,374		
配 当 割 交 付 金	3,428	0.1	3,428	0.1	市 町 村 民 税	390,141	40.2	-	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支	56,247	-34,722		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,304	0.1	5,304	0.1	個 人 均 等 割	13,220	1.4	-	山 振 ×	×	積 立 金	180,586	14,185		
地 方 消 費 税 交 付 金	76,841	1.2	76,841	1.9	所 得 割	329,022	33.9	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	357,000	313,317		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,866	0.5	32,866	0.8	法 人 均 等 割	21,205	2.2	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	26,694	2.8	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	593,833	292,780		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,653	0.3	17,653	0.4	固 定 資 産 税	493,679	50.9	-	中 部 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	488,165	50.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	110	346,280	3,148	
地 方 特 例 交 付 金	2,227	0.0	2,227	0.1	軽 自 動 車 税	20,930	2.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地 方 交 付 税	3,221,520	50.1	2,850,441	70.7	市 町 村 た ば こ 税	50,480	5.2	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	7	18,263	2,609	
普 通 交 付 税	2,850,441	44.3	2,850,441	70.7	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教 育 公 務 員	-	-	-	
特 別 交 付 税	371,077	5.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.04.01	6,210
(一 般 財 源 計)	4,389,752	68.2	4,018,673	99.7	目 的 税	15,159	1.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,620
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,652	0.0	1,652	0.0	法 定 目 的 税	15,159	1.6	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.04.01	5,520
分 担 金 ・ 負 担 金	52,330	0.8	-	-	入 湯 税	15,159	1.6	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	26.04.01	2,200
使 用 料	76,424	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	1,760
手 数 料	20,238	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	10	26.04.01	1,580
国 庫 支 出 金	361,969	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	×				
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	970,389	100.0	-							
都 道 府 県 支 出 金	206,424	3.2	-	-											
財 産 収 入 金	31,143	0.5	5,475	0.1											
寄 附 金	9,200	0.1	-	-											
繰 上 償 還 金	541,306	8.4	-	-											
繰 上 償 還 金	541,306	8.4	-	-											
諸 収 入 金	106,527	1.7	3,654	0.1											
地 方 債	290,700	4.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳 入 合 計	6,435,692	100.0	4,029,454	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平 成 25年 度(千 円)		平 成24年 度(千 円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	897,618	916,807		
人 件 費	910,187	15.5	846,537	846,406	21.0	議 会 費	67,842	1.2	-	67,842	基 準 財 政 需 要 額	3,318,746	3,291,992		
うち職員給	622,070	10.6	561,561	-	-	総 務 費	853,709	14.6	24,202	769,075	標 準 税 収 入 額 等	1,142,579	1,165,251		
扶 助 費	408,099	7.0	164,096	164,096	4.1	民 生 費	1,290,533	22.0	2,182	939,113	標 準 財 政 規 模	4,242,021	4,255,513		
公 債 費	1,398,135	23.9	1,398,135	1,041,135	25.8	衛 生 費	643,146	11.0	40,361	569,111	財 政 力 指 数	0.28	0.28		
内 元 利 子 利 子 金 利 子	1,324,076	22.6	1,324,076	967,076	24.0	農 林 水 産 業 費	2,532	0.0	-	2,532	実 質 収 支 比 率(%)	13.5	12.2		
一時借入金	74,059	1.3	74,059	74,059	1.8	商 工 費	55,842	1.0	3,706	54,493	公 債 費 負 担 比 率(%)	25.7	25.0		
(義 務 的 経 費 計)	2,716,421	46.4	2,408,768	2,051,637	50.9	農 林 水 産 業 費	249,456	4.3	129,117	192,799	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	794,350	13.6	609,911	527,008	13.1	土 木 費	459,545	7.8	413,998	234,177	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
維 持 補 修 費	24,877	0.4	24,633	24,633	0.6	消 防 費	286,504	4.9	43,978	247,231	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.5	8.9		
補 助 費 等	608,027	10.4	543,934	417,181	10.4	教 育 費	469,743	8.0	4,058	398,605	将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	344,579	5.9	330,534	290,446	7.2	災 害 復 旧 費	83,182	1.4	-	2,109	積 立 金	1,231,149	1,050,563		
繰 上 償 還 金	789,712	13.5	740,529	191,504	4.8	公 債 費	1,398,135	23.9	-	1,398,135	財 調 減 債 特 定 目 的	589,604	889,203		
積 立 金	181,478	3.1	180,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	2,311,823	2,320,832		
投資・出資金・貸付金	520	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,057,368	7,090,744		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,860,169	100.0	661,602	4,875,222	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-		
投 資 的 経 費	744,784	12.7	367,447	367,447	12.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	789,712	13.5	789,712	789,712	物 件 等 購 入	-	-		
うち人件費	62,229	1.1	62,229	-	-	3,211,963千円	233,877	3.0	233,877	233,877	保 証 ・ 補 償	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	661,602	11.3	365,338	365,338	11.3	経 常 収 支 比 率	79.7%	79.7%	79.7%	79.7%	そ の 他	-	-		
うち補助	104,070	1.8	16,777	16,777	1.8	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	486,452	8.3	310,381	310,381	8.3	歳 入 一 般 財 源 等	5,450,745千円	92.8	5,450,745	5,450,745	土 地 開 発 基 金 現 在 高	174,496	174,496		
災 害 復 旧 事 業 費	83,182	1.4	2,109	2,109	1.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.2	96.6		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	364,018	4.3	364,018	364,018	現 ・ 計	99.3	96.7		
歳 出 合 計	5,860,169	100.0	4,875,222	4,875,222	100.0	そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,307人 17,405人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	111.98 km <sup>2</sup> 146人	26.1.1 25.3.31 増減率	16,272人 16,435人 -1.0%	16,097人 16,263人 -1.0%	区 分	22年国調	17年国調	19	3682	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	371 5.0	567 6.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	2,509 33.6	3,092 35.3	歳入総額		8,288,695	7,862,062		
地 方 税	1,565,585	18.9	1,478,224	32.4	区 分			第3次	4,596 61.5	5,078 58.0	歳出総額		7,884,509	7,434,380		
地 方 譲 与 税	65,314	0.8	65,314	1.4	普 通 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		404,186	427,682			
利 子 割 交 付 金	3,514	0.0	3,514	0.1	法 定 普 通 税			旧 新 産 ×		翌年度に繰越すべき財源		89,593	53,243			
配 当 割 交 付 金	6,506	0.1	6,506	0.1	市 町 村 民 税			旧 工 特 ×		実 質 収 支		314,593	374,439			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,101	0.1	10,101	0.2	個 人 均 等 割			低 開 発 ×		単 年 度 収 支		-59,846	258,761			
地 方 消 費 税 交 付 金	142,955	1.7	142,955	3.1	所 得 割			旧 産 炭 ×		積 立 金		118	100,128			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	590	0.0	590	0.0	法 人 均 等 割			山 振 ×		繰 上 償 還 金		-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			過 疎 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,239	0.2	20,239	0.4	固 定 資 産 税			首 都 ×		実 質 単 年 度 収 支		-59,728	358,889			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			近 畿 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地 方 特 例 交 付 金	6,639	0.1	6,639	0.1	軽 自 動 車 税			中 部 ×		一 般 職 員		159	489,561	3,079		
地 方 交 付 税	3,197,926	38.6	2,815,033	61.7	市 町 村 た ば こ 税			財 政 健 全 化 等 ×		う ち 消 防 職 員		-	-	-		
普 通 交 付 税	2,815,033	34.0	2,815,033	61.7	鉦 産 税			指 数 表 選 定 ×		う ち 技 能 労 務 員		4	11,256	2,814		
特 別 交 付 税	382,891	4.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税			財 源 超 過 ×		教 育 公 務 員		-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		臨 時 職 員		-	-	-		
(一 般 財 源 計)	5,019,369	60.6	4,549,115	99.8	目 的 税			特 別 職 等		定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,351	0.0	2,351	0.1	法 定 目 的 税			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		1	26.04.01	6,850		
分 担 金 ・ 負 担 金	23,726	0.3	-	-	入 湯 税			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		1	22.03.08	5,680		
使 用 料	192,417	2.3	7,368	0.2	事 業 所 税			退 職 手 当		火 葬 場		1	26.04.01	5,380		
手 数 料	20,995	0.3	-	-	都 市 計 画 税			事 務 機 共 同		常 備 消 防		1	22.03.08	2,300		
国 庫 支 出 金	834,955	10.1	-	-	水 利 地 益 税 等			税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		1	22.03.08	1,800		
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			老 人 福 祉		中 学 校 ×		14	22.03.08	1,580		
都 道 府 県 支 出 金	461,833	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税			伝 染 病 ×		そ の 他						
財 産 収 入 金	24,961	0.3	-	-	合 計											
寄 附 金	5,225	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
繰 越 金	427,682	5.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
繰 諸 収 入 金	225,757	2.7	1,010	0.0	人 件 費	1,260,707	16.0	1,079,961	1,071,853	22.1	議 会 費	85,215	1.1	-	85,215	
地 方 債	986,000	11.9	-	-	う ち 職 員 給 付 費	855,299	10.8	684,888	-	-	総 務 費	1,075,004	13.6	36,483	904,024	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	扶 助 費	750,430	9.5	245,898	238,051	4.9	民 生 費	2,004,310	25.4	4,108	1,215,879	
うち臨時財政対策債	300,000	3.6	-	-	公 債 費	849,834	10.8	794,322	794,322	16.3	衛 生 費	761,062	9.7	7,494	727,017	
歳 入 合 計	8,288,695	100.0	4,559,844	100.0	内 元 利 子 利 子 金 利 子	756,675	9.6	707,288	707,288	14.6	労 働 費	20,109	0.3	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	85,215	1.1	-	85,215	
人 件 費	1,260,707	16.0	1,079,961	1,071,853	22.1	議 会 費	85,215	1.1	-	-	議 会 費	85,215	1.1	-	85,215	
うち職員給付費	855,299	10.8	684,888	-	-	総 務 費	1,075,004	13.6	36,483	904,024	総 務 費	1,075,004	13.6	36,483	904,024	
扶助費	750,430	9.5	245,898	238,051	4.9	民 生 費	2,004,310	25.4	4,108	1,215,879	民 生 費	2,004,310	25.4	4,108	1,215,879	
公債費	849,834	10.8	794,322	794,322	16.3	衛 生 費	761,062	9.7	7,494	727,017	衛 生 費	761,062	9.7	7,494	727,017	
元利子金 利息	756,675	9.6	707,288	707,288	14.6	労 働 費	20,109	0.3	-	-	労 働 費	20,109	0.3	-	-	
一時借入金 利息	93,159	1.2	87,034	87,034	1.8	農 林 水 産 業 費	289,817	3.7	103,884	141,483	農 林 水 産 業 費	289,817	3.7	103,884	141,483	
(義務的経費計)	2,860,971	36.3	2,120,181	2,104,226	43.3	商 工 費	132,608	1.7	29,135	113,994	商 工 費	132,608	1.7	29,135	113,994	
物件費	1,177,216	14.9	972,219	524,843	10.8	土 木 費	1,519,127	19.3	988,984	673,399	土 木 費	1,519,127	19.3	988,984	673,399	
維持補修費	9,871	0.1	7,506	7,506	0.2	消 防 費	351,973	4.5	4,951	290,561	消 防 費	351,973	4.5	4,951	290,561	
補助費等	932,255	11.8	778,500	643,884	13.2	教 育 費	737,407	9.4	257,661	508,317	教 育 費	737,407	9.4	257,661	508,317	
うち一部事務組合負担金	653,404	8.3	556,807	542,606	11.2	災 害 復 旧 費	58,043	0.7	-	24,980	災 害 復 旧 費	58,043	0.7	-	24,980	
繰出金	1,089,490	13.8	952,513	528,139	10.9	公 債 費	849,834	10.8	-	794,322	公 債 費	849,834	10.8	-	794,322	
積立金	125,794	1.6	100,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	198,169	2.5	190,169	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,884,509	100.0	1,432,700	5,479,191	歳 出 合 計	7,884,509	100.0	1,432,700	5,479,191	
投資的経費	1,490,743	18.9	358,103	3,808,598千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,098,773	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	374,714	374,714	374,714	実 質 収 支	28,278	28,278	28,278	28,278	
うち人件費	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	3,808,598千円	国 庫 支 出 金	94,387	94,387	94,387	再 差 引 収 支	-17,824	-17,824	-17,824	-17,824	
普通建設事業費	1,432,700	18.2	333,123	78.4%	経 常 収 支 比 率	78.4%	被 保 険 者 数 (人)	9,283	9,283	9,283	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,505	2,505	2,505	2,505	
うち補助	512,143	6.5	48,790	83.5%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	83.5%	被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	92	92	92	92	
うち単独	831,767	10.5	273,243	歳入一般財源等	5,883,377千円	5,883,377千円	国民健康保険	136,132	136,132	136,132	保 険 給 付 費	74	74	74	74	
災害復旧事業費	58,043	0.7	24,980	歳入一般財源等	5,883,377千円	5,883,377千円	そ の 他	484,257	484,257	484,257	徴 収 率 (%)	263	263	263	263	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,883,377千円	5,883,377千円	合 計	1,098,773	1,098,773	1,098,773	現 計	98.2	92.0	98.3	92.2	
歳 出 合 計	7,884,509	100.0	5,479,191	5,883,377千円	5,883,377千円	5,883,377千円	下 水 道	374,714	374,714	374,714	市 町 村 民 税	98.4	94.3	98.7	94.3	
								簡 易 水 道	94,387	94,387	純 固 定 資 産 税	97.6	88.4	97.7	88.9	
								上 水 道	9,283	9,283						
								工 業 用 水 道	-	-						
								其 他	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,653人 16,764人 5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	18,884人	18,181人	区 分	22年国調	17年国調	19	3844			
区 分					25.3.31	18,515人	17,878人	第1次	290 3.4	401 4.4	山梨県	昭和町	地方交付税種地	2-3	
区 分					増減率	2.0%	1.7%	第2次	2,688 31.1	2,921 32.1	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
株式等譲渡所得割交付金					法人均等割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方消費税交付金					法人税割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
自動車取得税交付金					軽自動車税			中部		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方特例交付金					鉦産税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方交付税					特別土地保有税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
普通交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
震災復興特別交付税					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
(一般財源計)					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
交通安全対策特別交付金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
分担金・負担金					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
使用料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
手数料					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
国庫支出金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
国庫提供交付金					合 計			4,232,288 100.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
特別区財政交付金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
都道府県支出金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
財産収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
寄附金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
繰越金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
繰上り金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
うち減収補填債(特例分)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
うち臨時財政対策債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
歳入合計					4,620,594 100.0			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
区 分					区 分			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
人件費					議会費			92,310 1.2		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
うち職員給					総務費			1,222,650 16.4		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
扶助費					民生費			2,235,402 30.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
公債費					衛生費			516,023 6.9		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					労働費			2,450 0.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					農林水産業費			65,864 0.9		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
一時借入金					商工費			20,795 0.3		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					土木費			1,515,502 20.3		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					消防費			320,739 4.3		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					教育費			841,877 11.3		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					災害復旧費			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					公債費			624,429 8.4		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					諸支出費			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					前年度繰上充用金			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					歳出合計			7,458,041 100.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					経常経費充当一般財源等計			884,913 国会		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					4,107,162千円			426,770 国民健康保険		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					経常収支比率			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					88.9%			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					歳入一般財源等			199,093 国民健康保険		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					5,673,604千円			259,050 業況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
元利子					-										

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,919人 2,051人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	79.57 km <sup>2</sup> 24人	26.1.1	1,883人	1,877人	区 分	22年国調	17年国調	19	4221	地方交付税種地	2-2		
					25.3.31	1,903人	1,897人	第1次	92	121	山梨県 道志村					
						-1.1%	-1.1%	第2次	9.2	11.4						
								第3次	399	430						
									39.9	40.4						
									510	513						
									50.9	48.2						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地 方 税	216,076	11.0	216,076	18.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	1,967,019	2,107,685			
地 方 譲 与 税	12,060	0.6	12,060	1.0	普 通 税	202,957	93.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	1,876,584	1,995,685			
利 子 割 交 付 金	443	0.0	443	0.0	法 定 普 通 税	202,957	93.9	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	90,435	112,000			
配 当 割 交 付 金	820	0.0	820	0.1	市 町 村 民 税	100,291	46.4	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	18,748	30,152			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,274	0.1	1,274	0.1	個 人 均 等 割	2,880	1.3	-	山 梨 振 興	×	実 質 収 支	71,687	81,848			
地 方 消 費 税 交 付 金	17,607	0.9	17,607	1.5	所 得 割	88,372	40.9	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-10,161	-19,409			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,541	2.1	-	首 都 ×	×	積 立 金	1,080	20			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,498	2.1	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,672	0.2	3,672	0.3	固 定 資 産 税	88,576	41.0	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	88,576	41.0	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	-9,081	-19,389			
地 方 特 例 交 付 金	273	0.0	273	0.0	軽 自 動 車 税	4,703	2.2	-	指 数 表 選 定	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	1,018,261	51.8	898,317	77.8	市 町 村 た ば こ 税	9,387	4.3	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員	32	89,760	2,805		
普 通 交 付 税	898,317	45.7	898,317	77.8	鉦 産 税	-	-	-	退 職 手 当	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	119,944	6.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	税 務 事 務	×	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	1,270,486	64.6	1,150,542	99.6	目 的 税	13,119	6.1	-	老 人 福 祉	×	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	13,119	6.1	-	伝 染 病	×	合 計	32	89,760	2,805		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,478	0.1	-	-	入 湯 税	13,119	6.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	50,764	2.6	2,556	0.2	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.07.01	5,150
手 数 料	1,473	0.1	69	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	-	-	-
国 庫 支 出 金	143,496	7.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	3,650
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.04.01	1,600
都 道 府 県 支 出 金	83,483	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,400
財 産 収 入 金	229	0.0	-	-	合 計	216,076	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	17.04.01	1,300
寄 附 金	136,211	6.9	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	7,702	0.4	-	-												
繰 越 金	112,000	5.7	-	-												
繰 上 収 入 金	15,997	0.8	1,658	0.1												
地 方 債	142,700	7.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	60,000	3.1	-	-												
歳 入 合 計	1,967,019	100.0	1,154,825	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25年 度(千 円)	平 成 24年 度(千 円)			
人 件 費	330,367	17.6	329,424	291,835	24.0	議 会 費	37,211	2.0	-	37,211	基 準 財 政 収 入 額	184,423	181,894			
うち職員給	173,761	9.3	173,761	-	-	総 務 費	466,745	24.9	11,229	430,634	基 準 財 政 需 要 額	1,082,740	1,048,927			
扶 助 費	71,171	3.8	17,010	17,010	1.4	民 生 費	241,366	12.9	3,541	170,803	標 準 税 収 入 額 等	236,424	232,986			
公 債 費	257,263	13.7	253,581	253,581	20.9	衛 生 費	219,326	11.7	-	189,296	標 準 財 政 規 模	1,200,080	1,166,953			
内 元 利 子 金 利 子	227,882	12.1	224,651	224,651	18.5	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.18	0.18			
一時借入金(義務的経費計)	29,381	1.6	28,930	28,930	2.4	農 林 水 産 業 費	161,358	8.6	98,316	91,453	実 質 収 支 比 率(%)	6.0	7.0			
(義務的経費計)	658,801	35.1	600,015	562,426	46.3	商 工 費	67,387	3.6	15,033	33,188	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.8	14.5			
物 件 費	380,912	20.3	278,954	172,107	14.2	土 木 費	69,005	3.7	31,217	42,575	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
維 持 補 修 費	28,624	1.5	28,102	337	0.0	消 防 費	180,793	9.6	59,786	119,264	実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
補 助 費 等	167,396	8.9	142,639	124,349	10.2	教 育 費	169,975	9.1	7,885	144,978	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.5	5.3			
うち一部事務組合負担金	8,391	0.4	8,391	5,466	0.4	災 害 復 旧 費	6,155	0.3	-	2,654	将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
繰 上 金	221,834	11.8	193,645	86,832	7.1	公 債 費	257,263	13.7	-	253,581	積 立 金	417,604	416,524			
積 立 金	185,855	9.9	171,907	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 債 特 定 目 的	132,778	132,745			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	997,884	820,844			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,876,584	100.0	227,007	1,515,637	徴 収 率 (%)	2,757,921	2,843,103			
投 資 的 経 費	233,162	12.4	100,375	946,051千円	77.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	221,834	11.8	148	148	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	合 計	221,834	11.8	148	148	収 益 事 業 収 入	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	227,007	12.1	97,721	946,051千円	81.9%	簡 易 水 道	60,115	3.3	-5,093	-5,093	土 地 開 発 基 金 現 在 高	117,113	117,113			
うち補助	115,855	6.2	12,494	946,051千円	81.9%	下 水 道	55,770	3.0	339	339	徴 収 率 (%)	98.6	95.8			
うち単独	80,533	4.3	68,008	946,051千円	81.9%	介 護 サ ー ビ ス	621	0.3	607	607	計 市 町 村 民 税	98.6	96.4			
災 害 復 旧 事 業 費	6,155	0.3	2,654	946,051千円	81.9%	上 水 道	-	-	101	101	純 固 定 資 産 税	98.3	94.3			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	946,051千円	81.9%	其 他	48,496	2.3	48,496	48,496	合 計	98.7	95.8			
歳 出 合 計	1,876,584	100.0	1,515,637	1,606,072千円	85.1%	其 他	56,832	3.0	244	244	計 市 町 村 民 税	98.6	96.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,541人 4,850人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2														
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	4,648人	4,615人	区 分	22年国調	17年国調	19	4239																
区 分					25.3.31	4,681人	4,655人	第1次	31 1.4	37 1.5	山梨県	西桂町	地方交付税種地	2-3														
面積 人口密度					増減率	15.18 km <sup>2</sup> 299人	-0.7%	-0.9%	第2次	948 42.1	1,139 47.2	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)																
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			収 支 状 況																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等			歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支							
地 方 税	419,536	20.2	419,536	30.4	普 通 税	419,536	100.0	-	旧 新 産 ×	×	×	2,073,403	1,979,593	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
地 方 譲 与 税	12,372	0.6	12,372	0.9	法 定 普 通 税	419,536	100.0	-	旧 工 特 ×	×	×	1,953,534	1,890,652	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
利 子 割 交 付 金	861	0.0	861	0.1	市 町 村 民 税	180,694	43.1	-	低 開 発 ×	×	×	119,869	88,941	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
配 当 割 交 付 金	1,594	0.1	1,594	0.1	個 人 均 等 割	6,438	1.5	-	旧 産 炭 ×	×	×	18,022	7,606	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,472	0.1	2,472	0.2	所 得 割	159,917	38.1	-	旧 産 炭 ×	×	×	18,022	7,606	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
地 方 消 費 税 交 付 金	36,008	1.7	36,008	2.6	法 人 均 等 割	9,590	2.3	-	山 振 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,749	1.1	-	過 疎 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	184,507	44.0	-	首 都 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,787	0.2	3,787	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	184,205	43.9	-	近 畿 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	10,259	2.4	-	中 部 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
地 方 特 例 交 付 金	1,940	0.1	1,940	0.1	市 町 村 た ば こ 税	44,076	10.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
地 方 交 付 税	1,012,140	48.8	901,451	65.2	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
普 通 交 付 税	901,451	43.5	901,451	65.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
特 別 交 付 税	110,689	5.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
(一 般 財 源 計)	1,490,710	71.9	1,380,021	99.9	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
分 担 金 ・ 負 担 金	19,555	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
使 用 料	62,919	3.0	1,233	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
手 数 料	2,543	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
国 庫 支 出 金	143,697	6.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	419,536	100.0	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
都 道 府 県 支 出 金	100,945	4.9	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
財 産 収 入 金	1,100	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
寄 附 金	385	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
繰 上 金	600	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
繰 越 金	88,941	4.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
繰 上 金	40,008	1.9	653	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
地 方 債	122,000	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	419,536	100.0	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
うち臨時財政対策債	92,000	4.4	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
歳 入 合 計	2,073,403	100.0	1,381,907	100.0	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	×	×	101,847	81,335	119,869	88,941	101,847	81,335	20,512	12,860	46,032	37	-	-	66,544	12,897			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率(%)	公 債 費 負 担 比 率(%)	健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率(%)	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	実 質 公 債 費 比 率(%)	将 来 負 担 比 率(%)	積 立 金	財 調	170,993	124,961	
人 件 費	395,906	20.3	378,629	376,624	25.6	議 会 費	36,961	1.9	-	36,961	議 会 費	376,145	368,104	481,633	473,529	1,475,586	1,455,386	0.30	0.31	-	-	-	6.9	6.8	積 立 金	財 調	383,791	383,682
うち職員給	248,362	12.7	240,033	-	-	総 務 費	353,988	18.1	3,965	335,869	議 会 費	1,277,596	1,247,358	481,633	473,529	1,475,586	1,455,386	0.30	0.31	-	-	-	6.9	6.8	積 立 金	財 調	938,740	939,082
扶助費	195,694	10.0	55,330	55,330	3.8	民 生 費	499,692	25.6	4,998	285,777	標 準 財 政 規 模	1,475,586	1,455,386	481,633	473,529	1,475,586	1,455,386	0.30	0.31	-	-	-	6.9	6.8	積 立 金	財 調	1,988,817	2,038,548

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,635人 8,490人 1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積	積 密度	25.15 km <sup>2</sup> 343人	26.1.1	9,239人	9,052人	区 分	22年国調	17年国調	19	4247	地方交付税種地	2-2
		人 口	増 減 率	9,166人 0.8%	25.3.31	9,010人 0.5%	第1次	112 2.4	111 2.4	第2次	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	4,908,570	5,750,559	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	4,364,180	5,191,420	
地方税	3,153,854	64.3	3,153,854	93.7	普通税	3,153,854	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	544,390	559,139	
地方譲与税	24,665	0.5	24,665	0.7	法定普通税	3,153,854	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	195,974	184,468	
利子割交付金	3,303	0.1	3,303	0.1	市町村民税	2,060,920	65.3	-	旧産炭	×	実質収支	348,416	374,671	
配当割交付金	6,169	0.1	6,169	0.2	個人均等割	14,533	0.5	-	山振	×	単年度収支	-26,255	71,939	
株式等譲渡所得割交付金	9,635	0.2	9,635	0.3	所得割	680,805	21.6	-	過疎	×	積立金	676	247,046	
地方消費税交付金	100,561	2.0	100,561	3.0	法人均等割	18,025	0.6	-	首都	×	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,347,557	42.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,010,202	32.0	-	中部	×	実質単年度収支	-25,579	318,985	
自動車取得税交付金	7,569	0.2	7,569	0.2	うち純固定資産税	1,010,202	32.0	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,010,202	32.0	-	指数表選定	×	一般職員	92	278,208	3,024
地方特例交付金	2,671	0.1	2,671	0.1	軽自動車税	16,862	0.5	-	財務超過	×	うち消防職員	-	-	-
地方交付税	49,754	1.0	-	-	市町村たばこ税	65,870	2.1	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	11	27,533	2,503
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	教育公務員	8	25,088	3,136
特別交付税	49,753	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	合計	100	303,296	3,033
(一般財源計)	3,358,181	68.4	3,308,427	98.3	目的税	-	-	-	老人福祉	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	621	0.0	621	0.0	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	市区町村長	1	26.04.01	6,500
分担金・負担金	10,450	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,200
使用料	83,175	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	26.04.01	4,600
手数料	7,881	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	4.10.01	2,000
国庫支出金	500,414	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	4.10.01	1,700
国庫提供交付金	5,748	0.1	5,748	0.2	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	4.10.01	1,550
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-
都道府県支出金	200,334	4.1	-	-	合 計	3,153,854	100.0	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
財産収入	36,172	0.7	9,357	0.3	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	6,500
寄附金	2,296	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,200
繰入金	15,300	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	26.04.01	4,600
繰越金	559,139	11.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	4.10.01	2,000
繰上収入	128,859	2.6	42,189	1.3	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	4.10.01	1,700
地方債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	12	4.10.01	1,550
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	3,153,854	100.0	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
歳入合計	4,908,570	100.0	3,366,342	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	808,758	18.5	739,393	732,291	21.8	議会費	65,699	1.5	-	65,699	基準財政収入額	3,478,952	2,980,955	
うち職員給	542,780	12.4	484,628	-	-	総務費	938,963	21.5	303,695	781,995	基準財政需要額	2,026,277	1,924,242	
扶助費	424,514	9.7	181,505	181,505	5.4	民生費	876,195	20.1	3,020	556,215	標準税収入額等	4,630,992	4,045,691	
公債費	212,109	4.9	203,008	203,008	6.0	衛生費	458,178	10.5	14,557	424,310	標準財政規模	4,630,992	4,096,463	
元金	182,241	4.2	173,143	173,143	5.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	1.42	1.11	
利子	29,868	0.7	29,865	29,865	0.9	農林水産業費	202,840	4.6	141,194	95,187	実質収支比率(%)	7.5	9.1	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	80,127	1.8	1,714	77,657	公債費負担比率(%)	4.9	5.1	
(義務的経費計)	1,445,381	33.1	1,123,906	1,116,804	33.2	土木費	774,422	17.7	344,909	693,287	健全化判断比率	-	-	
物件費	874,352	20.0	765,150	697,083	20.7	消防費	142,586	3.3	150	142,358	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	35,963	0.8	32,840	32,840	1.0	教育費	613,061	14.0	110,521	540,160	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	608,091	13.9	563,176	560,723	16.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	3.6	5.4	
うち一部事務組合負担金	144,915	3.3	144,915	144,915	4.3	公債費	212,109	4.9	-	203,008	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	387,113	8.9	355,875	145,224	4.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,613,395	3,612,719	
積立金	42,673	1.0	41,829	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調減債 特定目的	182,903	182,876	
投資・出資金・貸付金	50,847	1.2	38,963	38,963	1.2	歳出合計	4,364,180	100.0	919,760	3,579,876	地方債現在高	1,027,732	1,001,062	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	426,060	国会 民 健 康 保 険 状 況	実質収支	6,688	徴収率(%)	809,122	991,363	
投資的経費	919,760	21.1	658,137	2,591,637千円	-	公営事業等への繰出	197,435	国民健康保険	再差引収支	-13,440	「現・計」	99.3 96.8	99.3 96.8	
うち人件費	6,142	0.1	6,142	経常収支比率	77.0%	下水道	38,947	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,019	「現・計」	99.5 97.3	99.5 97.4	
普通建設事業費	919,760	21.1	658,137	77.0%	77.0%	上水道	8,626	保険	被保険者数(人)	2,163	「現・計」	98.9 95.8	98.7 94.8	
うち補助	628,694	14.4	412,674	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	633	国民健康保険	被保険者 1人当り	110	「現・計」	99.3 96.8	99.3 96.8	
うち単独	291,066	6.7	245,463	歳入一般財源等	4,124,266千円	簡易水道	56,178	国民健康保険	保険税(料)収入額	102	「現・計」	99.5 97.3	99.5 97.4	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,124,266千円	その他	124,241	国民健康保険	保険給付費	224	「現・計」	98.9 95.8	98.7 94.8	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,124,266千円	その他	124,241	国民健康保険	保険給付費	224	「現・計」	98.9 95.8	98.7 94.8	
歳出合計	4,364,180	100.0	3,579,876	4,124,266千円	4,124,266千円	その他	124,241	国民健康保険	保険給付費	224	「現・計」	98.9 95.8	98.7 94.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,324人 5,440人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					26.1.1	5,902人	5,778人	区 分	22年国調	17年国調	19	4255					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	52.81km <sup>2</sup> 101人	25.3.31	5,906人	5,773人	第1次	39 1.4	43 1.5	山梨県	山中湖村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	550 19.9	567 19.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	2,168 78.6	2,293 78.8	歳 入 総 額		4,902,723	5,668,509			
地 方 税	3,152,398	64.3	3,152,398	96.2							歳 出 総 額	4,296,935	5,152,518				
地 方 譲 与 税	21,964	0.4	21,964	0.7							歳 入 歳 出 差 引	605,788	515,991				
利 子 割 交 付 金	1,574	0.0	1,574	0.0							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	145,736	2,933				
配 当 割 交 付 金	2,908	0.1	2,908	0.1							実 質 収 支	460,052	513,058				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,507	0.1	4,507	0.1							単 年 度 収 支	-53,006	257,252				
地 方 消 費 税 交 付 金	63,245	1.3	63,245	1.9							積 立 金	1,551	501,115				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,355	0.2	11,355	0.3							繰 上 償 還 金	-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額	62,651	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,716	0.1	6,716	0.2							実 質 単 年 度 収 支	-114,106	758,367				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	1,984	0.0	1,984	0.1							一 般 職 員	82	261,170	3,185			
地 方 交 付 税	31,668	0.6	-	-							うち 消 防 職 員	-	-	-			
普 通 交 付 税	-	-	-	-							うち 技 能 労 務 員	6	16,872	2,812			
特 別 交 付 税	31,667	0.6	-	-							教 育 公 務 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-							臨 時 職 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	3,298,319	67.3	3,266,651	99.7							等 合 計	82	261,170	3,185			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,174	0.0	1,174	0.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	21,058	0.4	-	-							議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,600
使 用 料	77,113	1.6	300	0.0							非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	4,900
手 数 料	26,935	0.5	-	-							退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	4,600
国 庫 支 出 金	619,409	12.6	-	-							事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	12.04.01	2,050
国 有 地 産 物 の 利 用 料	7,475	0.2	7,475	0.2							税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	12.04.01	1,750
都 道 府 県 支 出 金	117,833	2.4	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	10	12.04.01	1,550
財 産 収 入 金	4,513	0.1	-	-							伝 染 病	そ の 他	×				
寄 附 金	5,780	0.1	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 越 金	515,991	10.5	-	-							議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,600
繰 上 金	134,444	2.7	314	0.0							非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	4,900
地 方 債	-	-	-	-							退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	4,600
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	12.04.01	2,050
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	12.04.01	1,750
歳 入 合 計	4,902,723	100.0	3,275,914	100.0							老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	10	12.04.01	1,550
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人 件 費	737,616	17.2	671,218	670,462	20.5	議 会 費	56,075	1.3	-	56,075	基 準 財 政 収 入 額	3,733,839	3,265,484				
うち職員給	493,344	11.5	428,575	-	-	総 務 費	687,410	16.0	180,278	618,714	基 準 財 政 需 要 額	1,766,455	1,718,513				
扶 助 費	253,706	5.9	109,268	109,268	3.3	民 生 費	813,904	18.9	94,872	597,236	標 準 税 収 入 額 等	4,949,778	4,326,474				
公 債 費	191,203	4.4	190,853	190,853	5.8	衛 生 費	507,130	11.8	18,417	464,282	標 準 財 政 規 模	4,949,778	4,364,645				
内 元 利 子 金 利 子	171,710	4.0	171,360	171,360	5.2	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	1.86	1.45				
一時借入金	19,493	0.5	19,493	19,493	0.6	農 林 水 産 業 費	117,696	2.7	26,269	114,229	実 質 収 支 比 率(%)	9.3	11.8				
(義 務 的 経 費 計)	1,182,525	27.5	971,339	970,583	29.6	商 工 費	456,250	10.6	45,218	430,308	公 債 費 負 担 比 率(%)	4.2	3.9				
物 件 費	1,061,740	24.7	942,445	806,406	24.6	農 林 水 産 業 費	117,696	2.7	26,269	114,229	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
維 持 補 修 費	17,641	0.4	17,641	17,641	0.5	土 木 費	639,688	14.9	73,049	632,435	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.6	10.8				
補 助 費 等	322,697	7.5	316,528	274,894	8.4	消 防 費	350,830	8.2	242,561	348,025	将 来 負 担 比 率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	106,336	2.5	106,336	105,458	3.2	教 育 費	476,749	11.1	149,846	455,333	積 立 金	3,800,004	3,861,104				
繰 出 金	859,889	20.0	843,510	116,042	3.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債	77,934	77,896				
積 立 金	21,933	0.5	20,200	-	-	公 債 費	191,203	4.4	-	190,853	特 定 目 的	433,896	423,567				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	930,709	1,102,419				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-				
投 資 的 経 費	830,510	19.3	795,827	2,185,566千円	66.7%	歳 出 合 計	4,296,935	100.0	830,510	3,907,490	物 件 等 購 入	-	-				
うち人件費	31,067	0.7	31,067	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	443,000	10.3	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	830,510	19.3	795,827	795,827	66.7%	合 計	859,889	20.0	830,510	3,907,490	そ の 他	-	-				
うち補助	497,238	11.6	470,475	66.7%	66.7%	下 水 道	443,000	10.3	-	-	実 質 的 な 物 の	-	-				
うち単独	320,601	7.5	312,681	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	観 光 施 設	137,591	3.2	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	簡 易 水 道	55,000	1.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	120,058	120,029				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	4,513,278千円	-	上 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.6	95.7				
歳 出 合 計	4,296,935	100.0	3,907,490	4,513,278千円	-	其 他	118,097	2.7	-	-	現 ・ 計	99.7	99.1				
											合 計		98.6	95.7			
											市 町 村 民 税		99.7	99.1			
											純 固 定 資 産 税		96.5	89.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,964人 2,958人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積	積 度	89.56 km <sup>2</sup> 33人	26.1.1	3,185人	3,166人	区 分	22年国調	17年国調	19	4298	地方交付税種地	2-2	
		人 口 密 度			25.3.31	3,185人	3,166人	第1次	147 9.5	194 12.4	山梨県	鳴沢村			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	496 31.9	471 30.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		2,031,817	1,948,374	
地 方 税	767,837	37.8	767,837	59.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳 出 総 額	1,859,750	1,775,481	
地方譲与税	24,876	1.2	24,876	1.9	普 通 税	744,771	97.0	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	172,067	172,893		
利子割交付金	741	0.0	741	0.1	法 定 普 通 税	744,771	97.0	-	旧 工 特 ×	×	翌年度に繰越すべき財源	21,560	49,288		
配当割交付金	1,378	0.1	1,378	0.1	市 町 村 民 税	190,769	24.8	-	低 開 発 ×	×	実 質 収 支	150,507	123,605		
株式等譲渡所得割交付金	2,147	0.1	2,147	0.2	個 人 均 等 割	12,582	1.6	-	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支	26,902	-15,888		
地方消費税交付金	36,330	1.8	36,330	2.8	所 得 割	140,175	18.3	-	山 振 ×	×	積 立 金	133,534	259,994		
ゴルフ場利用税交付金	54,604	2.7	54,604	4.2	法 人 均 等 割	33,207	4.3	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,805	0.6	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
自動車取得税交付金	7,612	0.4	7,612	0.6	固 定 資 産 税	514,154	67.0	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	160,436	244,106		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	509,826	66.4	-	中 部 ×	×	区 分				
地方特例交付金	996	0.0	996	0.1	軽 自 動 車 税	9,105	1.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	47	130,284	2,772	
地方交付税	489,754	24.1	369,533	28.7	市 町 村 た ば こ 税	30,743	4.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員 うち 消 防 職 員	-	-	-	
普通交付税	369,533	18.2	369,533	28.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	4	9,100	2,275	
特別交付税	120,220	5.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			職 員 臨 時 職 員	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			員 等 合 計	47	130,284	2,772	
(一般財源計)	1,386,275	68.2	1,266,054	98.5	目 的 税	23,066	3.0	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
交通安全対策特別交付金	1,017	0.1	1,017	0.1	法 定 目 的 税	23,066	3.0	-			特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	35,431	1.7	12,531	1.0	入 湯 税	23,066	3.0	-			議 員 公 務 災 害	1	19.07.01	5,760	
使用料	31,051	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	
手数料	13,728	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			退 職 手 当	1	19.07.01	4,500	
国庫支出金	153,136	7.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			事 務 機 共 同	1	17.12.01	1,800	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			税 務 事 務	1	17.12.01	1,580	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			老 人 福 祉	8	17.12.01	1,500	
都道府県支出金	95,637	4.7	-	-	合 計	767,837	100.0	-			伝 染 病	×	そ の 他	-	
財産収入	53,341	2.6	4,548	0.4							区 分				
寄附入金	6,437	0.3	-	-							平成25年度(千円)				
繰越入金	172,893	8.5	-	-							平成24年度(千円)				
繰上収入	20,671	1.0	1,526	0.1							基準財政収入額				
地方債	62,200	3.1	-	-							基準財政需要額				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準税収入額等				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							標準財政規模				
歳入合計	2,031,817	100.0	1,285,676	100.0							財政力指数				
														実質収支比率(%)	
														公債費負担比率(%)	
														健全化判断比率	
														実質赤字比率(%)	
														連結実質赤字比率(%)	
														実質公債費比率(%)	
														将来負担比率(%)	
														積立金	
														現在高	
														地方債現在高	
														（債務負担行為額）	
														物件等購入	
														保証・補償	
														その他	
														収益事業収入	
														土地開発基金現在高	
														徴収率(%)	
														合計	
														市町村民税	
														純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,471人 25,117人 1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	158.51km <sup>2</sup> 161人	26.1.1	26,371人	26,219人	区 分	22年国調	17年国調	19	4301					
		増減率			25.3.31	26,306人	26,134人	第1次	349 2.8	435 3.3	山梨県	富士河口湖町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,412 27.6	3,831 29.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	8,592 69.6	8,800 67.3	歳入総額		11,231,755	11,448,297			
地方税	4,103,780	36.5	4,095,193	58.0							歳出総額		10,570,960	10,889,347			
地方譲与税	91,414	0.8	91,414	1.3							歳入歳出差引		660,795	558,950			
利子割交付金	6,435	0.1	6,435	0.1							翌年度に繰越すべき財源		16,508	22,275			
配当割交付金	11,946	0.1	11,946	0.2							実質収支		644,287	536,675			
株式等譲渡所得割交付金	18,574	0.2	18,574	0.3							単年度収支		107,612	-37,429			
地方消費税交付金	274,185	2.4	274,185	3.9							積立金		179,043	170,204			
ゴルフ場利用税交付金	57,939	0.5	57,939	0.8							繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	27,955	0.2	27,955	0.4							実質単年度収支		286,655	132,775			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	12,930	0.1	12,930	0.2							一般職員	198	595,782	3,009			
地方交付税	2,719,076	24.2	2,737,808	33.6							うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	2,373,808	21.1	2,373,808	33.6							うち技能労務員	15	37,320	2,488			
特別交付税	345,266	3.1	-	-							教育公務員	1	3,258	3,258			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-							臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	7,324,234	65.2	6,970,379	98.8							合 計	199	599,040	3,010			
交通安全対策特別交付金	3,961	0.0	3,961	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	18,251	0.2	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.12.07	5,850	
使用料	369,153	3.3	51,912	0.7							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.02.01	4,788	
手数料	95,981	0.9	-	-							退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,810	
国庫支出金	740,066	6.6	-	-							事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.11.15	2,270	
国庫提供交付金	-	-	-	-							税務事務	小学校	議会副議長	1	15.11.15	1,820	
特別区財政交付金	-	-	-	-							老人福祉	中学校	議会議員	16	15.11.15	1,570	
都道府県支出金	437,981	3.9	-	-							伝染病	その他	-	-	-		
財産収入	77,036	0.7	29,930	0.4							目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
寄附金	9,361	0.1	-	-							議会費	95,908	0.9	-	95,908	3,410,580	3,283,387
繰入金	359,683	3.2	-	-							総務費	1,485,021	14.0	27,384	1,318,315	4,822,830	4,796,209
繰越金	558,950	5.0	-	-							民生費	2,502,116	23.7	20,306	1,419,233	4,456,785	4,311,605
諸収入	209,398	1.9	1,179	0.0							衛生費	1,362,978	12.9	128,466	1,199,558	4,456,785	4,311,605
地方債	1,027,700	9.1	-	-							労働費	6,000	0.1	-	-	7,456,829	7,381,361
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							農林水産業費	187,553	1.8	67,198	126,321	7,456,829	7,381,361
うち臨時財政対策債	626,000	5.6	-	-							商工費	442,128	4.2	20,906	233,019	7,456,829	7,381,361
歳入合計	11,231,755	100.0	7,057,361	100.0							土木費	1,173,527	11.1	447,228	740,672	7,456,829	7,381,361
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											消防費	465,102	4.4	70,785	431,156	7,456,829	7,381,361
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額等		3,410,580	3,283,387			
人件費	1,547,953	14.6	1,236,955	1,206,619	15.7	議会費	95,908	0.9	-	95,908	標準財政収入額	4,456,785	4,311,605				
うち職員給料	1,019,117	9.6	721,253	-	-	総務費	1,485,021	14.0	27,384	1,318,315	標準財政規模	7,456,829	7,381,361				
扶助費	1,237,510	11.7	544,880	536,571	7.0	民生費	2,502,116	23.7	20,306	1,419,233	財政力指数	0.69	0.69				
公債費	1,485,621	14.1	1,466,214	1,466,214	19.1	衛生費	1,362,978	12.9	128,466	1,199,558	実質収支比率(%)	8.6	7.3				
元金	1,305,849	12.4	1,286,442	1,286,442	16.7	労働費	6,000	0.1	-	-	公債費負担比率(%)	16.6	16.1				
利子	179,772	1.7	179,772	179,772	2.3	農林水産業費	187,553	1.8	67,198	126,321	健全化判断比率	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	442,128	4.2	20,906	233,019	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	4,271,084	40.4	3,248,049	3,209,404	41.8	土木費	1,173,527	11.1	447,228	740,672	実質公債費比率(%)	12.1	12.5				
物件費	2,126,918	20.1	1,633,194	1,152,555	15.0	消防費	465,102	4.4	70,785	431,156	将来負担比率(%)	77.3	92.3				
維持補修費	66,984	0.6	64,467	64,467	0.8	教育費	1,272,189	12.0	116,534	1,064,392	積立金	1,454,166	1,275,123				
補助費等	1,599,186	15.1	1,394,713	977,423	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	財調減債	661,096	648,733				
うち一部事務組合負担金	656,629	6.2	592,229	511,726	6.7	公債費	1,485,621	14.1	-	1,466,214	特定目的	2,662,397	2,610,783				
繰出金	1,114,254	10.5	991,252	522,201	6.8	諸支出費	92,817	0.9	92,817	92,817	地方債現在高	16,970,992	17,249,141				
積立金	400,910	3.8	360,504	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	133,403	258,286				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,570,960	100.0	991,624	8,187,605	物件等購入保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,134,732	国会	82,275	82,275	その他	640,741	701,601				
投資的経費	991,624	9.4	495,426	5,926,050千円	-	公営事業等への繰上	341,477	国民健康保険	38,046	38,046	土地開発基金現在高	606,462	606,448				
うち人件費	21,156	0.2	21,156	経常収支比率	77.1%	簡易水道	43,140	健康保険	3,916	3,916	徴収率(%)	97.3	88.3				
普通建設事業費	991,624	9.4	495,426	77.1%	84.0%	上水道	20,478	被保険者数(人)	7,602	7,602	現・計	98.7	95.2				
うち補助	101,335	1.0	11,243	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	115	115	合計	98.5	94.3				
うち単独	845,139	8.0	483,383	歳入一般財源等	8,848,400千円	国民健康保険	186,792	被保険者1人当り	94	94	市町村民税	95.8	94.6				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,848,400千円	その他	542,845	被保険者1人当り	239	239	純固定資産税	94.6	79.1				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,848,400千円	その他	542,845	被保険者1人当り	239	239	合計	97.3	88.3				
歳出合計	10,570,960	100.0	8,187,605	歳入一般財源等	8,848,400千円	その他	542,845	被保険者1人当り	239	239	合計	98.5	94.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	816人 1,018人 -19.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積	積 度	52.65 km <sup>2</sup> 15人	26.1.1	739人	738人	区 分	22年国調	17年国調	19	4425						
		人 口 密 度			25.3.31	758人	757人	第1次	50	37	山梨県	小菅村	地方交付税種地	2-1				
					増減率	-2.5%	-2.5%	第2次	13.3	8.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	111	155	歳入総額		2,052,259	1,523,776				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	29.5	35.0	歳出総額		1,464,146	1,302,354				
地 方 税	72,913	3.6	72,913	9.1				第3次	215	250	歳入歳出差引		588,113	221,422				
地 方 譲 与 税	5,478	0.3	5,478	0.7				市町村税の状況 (単位千円・%)			翌年度に繰越すべき財源		332,740	15,008				
利 子 割 交 付 金	151	0.0	151	0.0				区 分	収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	実質収支		255,373	206,414			
配 当 割 交 付 金	280	0.0	280	0.0				普 通 税	65,525	89.9	-	単年度収支		48,959	-9,774			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	434	0.0	434	0.1				法 定 普 通 税	65,525	89.9	-	積立金		401	397			
地 方 消 費 税 交 付 金	8,392	0.4	8,392	1.0				市 町 村 民 税	32,299	44.3	-	繰上償還金		-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				個 人 均 等 割	993	1.4	-	積立金取崩し額		-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				所 得 割	28,148	38.6	-	実質単年度収支		49,360	-9,377			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,676	0.1	1,676	0.2				法 人 均 等 割	2,514	3.4	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	644	0.9	-	一 般 職 員	16	46,288	2,893			
地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	28,162	38.6	-	うち消防職員	-	-	-			
地 方 交 付 税	899,500	43.8	709,007	88.2				う ち 純 固 定 資 産 税	27,903	38.3	-	うち技能労務員	-	-	-			
普 通 交 付 税	709,007	34.5	709,007	88.2				軽 自 動 車 税	1,943	2.7	-	教 育 公 務 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	190,493	9.3	-	-				市 町 村 た ば こ 税	3,121	4.3	-	臨 時 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-				鉦 産 税	-	-	-	等 合 計	16	46,288	2,893			
(一 般 財 源 計)	988,824	48.2	798,331	99.3				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-				法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.07.01	5,000
分 担 金 ・ 負 担 金	4,459	0.2	-	-				目 的 税	7,388	10.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	-	-	-
使 用 料	15,941	0.8	-	-				法 定 目 的 税	7,388	10.1	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.07.01	3,500
手 数 料	935	0.0	-	-				入 湯 税	7,388	10.1	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.12.01	1,710
国 庫 支 出 金	71,550	3.5	-	-				都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.12.01	1,420
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	6	17.12.01	1,210
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	×				
都 道 府 県 支 出 金	31,667	1.5	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
財 産 収 入 金	3,965	0.2	-	-				合 計	72,913	100.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.07.01	5,000
寄 附 金	30,775	1.5	-	-				法 定 目 的 税	7,388	10.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	-	-	-
繰 越 金	435,231	21.2	-	-				入 湯 税	7,388	10.1	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.07.01	3,500
繰 越 収 入 金	221,422	10.8	-	-				都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.12.01	1,710
諸 収 入 金	135,390	6.6	5,721	0.7				水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.12.01	1,420
地 方 債	112,100	5.5	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	6	17.12.01	1,210
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	×				
うち臨時財政対策債	40,100	2.0	-	-				合 計	72,913	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
歳 入 合 計	2,052,259	100.0	804,052	100.0				目 的 税	7,388	10.1	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.07.01	5,000
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								法 定 目 的 税	7,388	10.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	-	-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
人 件 費	158,097	10.8	148,834	148,834	17.6	議 会 費	22,370	1.5	-	22,370	基 準 財 政 収 入 額	64,121	66,257					
うち職員給	85,094	5.8	79,456	-	-	総 務 費	372,052	25.4	94,084	275,478	基 準 財 政 需 要 額	764,143	771,940					
扶 助 費	19,217	1.3	6,652	6,652	0.8	民 生 費	115,783	7.9	-	90,864	標 準 税 収 入 額 等	80,501	84,281					
公 債 費	157,337	10.7	157,337	157,337	18.6	衛 生 費	85,574	5.8	11,202	81,906	標 準 財 政 規 模	829,701	830,359					
内 元 利 子 金 利 子	142,813	9.8	142,813	142,813	16.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.09	0.09					
一 時 借 入 金 利 子	14,524	1.0	14,524	14,524	1.7	農 林 水 産 業 費	73,848	5.0	30,674	50,803	実 質 収 支 比 率(%)	30.8	24.9					
(義 務 的 経 費 計)	334,651	22.9	312,823	312,823	37.1	商 工 費	161,804	11.1	31,004	90,172	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.6	13.1					
物 件 費	239,030	16.3	188,190	133,551	15.8	土 木 費	314,614	21.5	92,507	137,776	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
維 持 補 修 費	15,491	1.1	13,447	6,411	0.8	消 防 費	74,294	5.1	12,871	66,294	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
補 助 費 等	175,013	12.0	135,486	89,168	10.6	教 育 費	86,470	5.9	344	75,962	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.5	9.5					
うち一部事務組合負担金	6,810	0.5	6,810	6,549	0.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)	-	-					
繰 出 金	268,562	18.3	164,021	56,623	6.7	公 債 費	157,337	10.7	-	157,337	積 立 金	262,374	261,973					
積 立 金	128,713	8.8	127,565	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	219,210	219,081					
投資・出資金・貸付金	30,000	2.0	30,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,148,369	1,179,082					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,464,146	100.0	272,686	1,048,962	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-					
投 資 的 経 費	272,686	18.6	77,430	598,576千円	70.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	268,562	18.3	182,592	111,998	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	-	-	-	77,430	74.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	268,562	18.3	182,592	111,998	土 地 開 発 基 金 現 在 高	315,282	315,282					
普通建設事業費	272,686	18.6	77,430	598,576千円	70.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	268,562	18.3	182,592	111,998	徴 収 率(%)	98.0	97.8					
うち補助	67,248	4.6	9,360	77,430	74.4%	合 計	268,562	18.3	182,592	111,998	現 年 計	99.6	99.0					
うち単独	196,858	13.4	59,490	77,430	74.4%	下 水 道	182,592	13.4	133,551	59,490	市 町 村 民 税	99.9	99.3					
災害復旧事業費	-	-	-	77,430	74.4%	簡 易 水 道	35,173	2.6	-	-	純 固 定 資 産 税	95.3	95.5					
失業対策事業費	-	-	-	77,430	74.4%	上 水 道	-	-	-	-	合 計	98.8	98.2					
歳 出 合 計	1,464,146	100.0	1,048,962	1,637,075千円	70.9%	工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	99.0					
								国民健康保険	26,107	1.8	-	市 町 村 民 税	99.9	99.3				
								その他	24,690	1.7	-	純 固 定 資 産 税	95.3	95.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	685人 780人 -12.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					26.1.1	625人	622人	区 分	22年国調	17年国調	19	4433				
					25.3.31	632人	630人	第1次	21 7.5	18 5.6	山梨県	丹波山村	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-1.1%	-1.3%	第2次	56 20.0	74 23.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	203 72.5	229 71.1	歳入総額		1,839,061	1,764,452		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		1,589,403	1,583,747		
地方税	55,520	3.0	55,520	6.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		249,658	180,705		
地方譲与税	5,422	0.3	5,422	0.6	普通税	46,275	83.3	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		46,317	48,651		
利子割交付金	111	0.0	111	0.0	法定普通税	46,275	83.3	-	低開発	×	実質収支		203,341	132,054		
配当割交付金	207	0.0	207	0.0	市町村民税	22,743	41.0	-	旧産炭	×	単年度収支		71,287	-24,497		
株式等譲渡所得割交付金	320	0.0	320	0.0	個人均等割	826	1.5	-	山振	×	積立金		22,641	30,427		
地方消費税交付金	6,390	0.3	6,390	0.7	所得割	20,300	36.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,613	2.9	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	4	0.0	-	近畿	×	実質単年度収支		93,928	5,930		
自動車取得税交付金	1,650	0.1	1,650	0.2	固定資産税	19,351	34.9	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	15,173	27.3	-	財政健全化等	×	一般職員	22	64,196	2,918		
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,558	2.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,017,669	55.3	832,447	90.7	市町村たばこ税	2,623	4.7	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	6,384	2,128		
普通交付税	832,447	45.3	832,447	90.7	鉱産税	-	-	-			教育公務員	-	-	-		
特別交付税	185,222	10.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	22	64,196	2,918		
(一般財源計)	1,087,289	59.1	902,067	98.3	目的税	9,245	16.7	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	9,245	16.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	5,000
分担金・負担金	2,603	0.1	-	-	入湯税	9,245	16.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	4,500
使用料	189,231	10.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	4,000
手数料	530	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.05.01	1,900
国庫支出金	40,175	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.05.01	1,580
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	18.09.27	1,350
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
都道府県支出金	49,596	2.7	-	-	合 計	55,520	100.0	-			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
財産収入	2,589	0.1	1,463	0.2							基準財政収入額	47,875	49,348			
寄附入金	445	0.0	-	-							基準財政需要額	889,885	898,288			
繰越金	180,705	9.8	-	-							標準税収入額等	59,750	61,456			
繰上収入	168,633	9.2	14,497	1.6							標準財政規模	938,462	956,252			
地方債	117,265	6.4	-	-							財政力指数	0.06	0.07			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	21.7	13.8			
うち臨時財政対策債	46,265	2.5	-	-							公債費負担比率(%)	9.2	10.5			
歳入合計	1,839,061	100.0	918,027	100.0							健全化判断比率	4.6	5.7			
											将来負担比率(%)	-	-			
											積立金	350,000	327,359			
											現在高	202,538	202,438			
											地方債現在高	1,039,498	815,970			
											地方債現在高	984,284	979,106			
											(債務負担行為額)	-	-			
											物件等購入	-	-			
											保証・補償	-	-			
											その他	-	-			
											実質的なもの	-	-			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	168,343	168,243			
											徴収率(%)	99.3	95.7			
											現・計	99.8	97.2			
											市町村民税	98.2	94.3			
											純固定資産税	98.0	90.3			
											歳入一般財源等	97.1	92.4			
											歳入合計	98.2	94.3			
											歳入合計	92.2	82.6			
人件費	202,894	12.8	198,300	20.0	議会費	25,991	1.6	-	25,991	-	実質収支	22,547				
うち職員給	121,158	7.6	117,227	-	総務費	410,032	25.8	38,157	365,652	-	再差引収支	21,911				
扶助費	26,154	1.6	10,086	1.0	民生費	150,587	9.5	-	103,577	-	加入世帯数(世帯)	122				
公債費	124,228	7.8	122,626	12.7	衛生費	80,638	5.1	-	76,004	-	被保険者数(人)	186				
元金	112,087	7.1	110,779	11.5	労働費	-	-	-	-	-	保険税(料)収入額	67				
元利子	12,141	0.8	11,847	1.2	農林水産業費	103,554	6.5	65,502	36,858	-	被保険者 1人当り	167				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	商工費	314,738	19.8	51,566	105,695	-	保険給付費	422				
(義務的経費計)	353,276	22.2	331,012	33.8	土木費	217,272	13.7	20,324	97,779	-	合 計	99.3	95.7			
物件費	385,256	24.2	169,766	14.1	消防費	59,930	3.8	367	59,923	-	市町村民税	99.8	97.2			
維持補修費	16,950	1.1	16,518	1.7	教育費	102,433	6.4	3,488	82,191	-	純固定資産税	98.0	90.3			
補助費等	143,554	9.0	127,882	13.1	災害復旧費	-	-	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	4,980	0.3	4,980	0.5	公債費	124,228	7.8	-	122,626	-						
繰出金	264,094	16.6	141,232	10.5	諸支出費	-	-	-	-	-						
積立金	246,269	15.5	243,635	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	歳出合計	1,589,403	100.0	179,404	1,076,296	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-												
投資的経費	179,404	11.3	46,251	73.2%	経常経費充当一般財源等計	264,094	国会	実質収支	22,547							
うち人件費	-	-	-	76.9%	705,928千円	177,567	国民健康	再差引収支	21,911							
普通建設事業費	179,404	11.3	46,251	73.2%	73.2%	36,461	健康保	加入世帯数(世帯)	122							
うち補助	92,219	5.8	10,644	(減収補填債(特例分)	-	-	険状	被保険者数(人)	186							
うち単独	87,185	5.5	35,607	及び臨時財政対策債除く)	-	-	況	被保険者 1人当り	167							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	31,109	国民健康	歳入合計	1,325,954千円	18,957							
失業対策事業費	-	-	-	1,325,954千円	18,957	その他										
歳出合計	1,589,403	100.0	1,076,296													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。